

大阪商業大学学術情報リポジトリ

はじめに

メタデータ	言語: ja 出版者: 日本版総合的社会調査共同研究拠点 大阪商業大学JGSS研究センター 公開日: 2022-06-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/1266

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



はじめに

本書は、JGSS データの分析に基づく論文を中心として収録した研究論文集である。2002 年に創刊した『日本版 General Social Surveys 研究論文集』の第 20 集にあたる。「JGSS Research Series」としては、2005 年の第 1 巻から数えて第 17 巻にあたる。

本書には、本拠点がこれまでに実施した 20 の社会調査のうち、JGSS-2012、JGSS-2015、JGSS-2015/2016、JGSS-2017G/2018G のデータに基づく論文を収録している。執筆者は、JGSS 研究センターの専属研究員、奨励プログラムに採択された院生と、公募論文 2020 に応募し優秀論文として採択された学部生である。

第 1 論文の金論文は、JGSS-2017G/2018G のデータを用いて、外国人に対する社会的距離を用いた潜在クラス分析を行い、対外意識にどのようなパターンが存在するかを確認し、そのパターンの規定要因を探っている。分析の結果、外国人に対する態度は、総寛容型、欧米排他型、中韓排他型、アジア排他型、総排他型の 5 つのパターンに分けられ、社会的属性や外国・外国人との接触経験によって個人が所属する態度パターンが異なることが示されている。

第 2 論文の高橋論文は、JGSS-2015 のデータを用いて、自発的に参加可能な集団への所属が相互扶助を強め、その相互扶助により買い物の不便さが弱まることを検討している。分析の結果、自発的な集団への所属が人間関係を密にして、地域の支援が買い物の不便さと永住意思に媒介的に働くことを示している。

第 3 論文の瀬戸論文は、休暇取得について、JGSS-2015/2016 のデータを用いて、二重労働市場、補償賃金仮説などの理論に立脚しながらその規定要因を検討している。分析の結果、性別により休暇取得に適用可能な理論が異なることを明らかにしている。

第 4 論文の由地論文は、JGSS 公募論文 2020 の優秀論文である。国民は政府債務残高や財政赤字の大きさに危機感を有するものの、いくつかの主要な財政再建の方策に反対するという矛盾した態度を示している。この論文では、JGSS-2012 のデータを用いて、財政再建の方策に対する国民の態度形成過程を、先行研究に基づいてモデル化することで、この矛盾の解明を目指し、モデルの妥当性を検証している。得られた結果は、財政再建の方策を考える上で客観的な経済指標だけでなく主観的な経済状況の評価にも注意を払う必要性を示唆している。

各論文の執筆者は、本拠点が主催する「JGSS 研究発表会」での報告ならびに JGSS 研究センターの専属研究員とのやり取りを通して、論文に磨きをかけた。コメントしてくださったセンターの運営委員のご尽力によるところが大きい。本書の編集作業には、JGSS 研究センター主任研究員の孟哲男氏と PD 研究員の林萍萍氏が尽力された。

以下では、本拠点の設立の経緯とプロジェクトのあゆみについて簡単に紹介する。

本拠点設立までの経緯と JGSS プロジェクトの歩み

JGSS プロジェクトは、1999 年度～2003 年度、そして 2004 年度～2008 年度までの 2 期 10 年間にわたり、文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業（学術フロンティア推進事業）」に選定されてきた。この 10 年間の実績の蓄積と共同研究・共同利用の参加者に対する支援体制の整備が評価され、2008 年 6 月に文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」の拠点到採択された。この事業は、人文学及び社会科学分野の研究者だけではなく、異分野の知を集結した共同研究・共同利用を促進し、人文学及び社会科学分野の研究水準の向上と、異分野融合による新たな学問領域の創出を図ることを目指して、2008 年度にスタートしたものである。2010 年度からは、「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」として、研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を担う研究拠点としての役割を期待された。この事業は 2013 年 3 月末に終了した。

JGSS プロジェクトは、1999 年から大阪商業大学比較地域研究所の下位組織である JGSS 部門が遂行

してきたが、2008 年 6 月に共同研究拠点に採択されたことを受けて、2008 年 7 月に比較地域研究所から独立し、「日本版総合的社会調査共同研究拠点 大阪商業大学 JGSS 研究センター」として新たなスタートを切った。

さらに文部科学省の審査を経て、2008 年 10 月に文部科学大臣より「共同利用・共同研究拠点」に認定された。「共同利用・共同研究拠点」の制度は、我が国全体の学術研究のさらなる発展のために、国立公立私立大学を問わず、高いポテンシャルをもつ研究施設を共同利用・共同研究拠点として整備することを目指して、2008 年 7 月に学校教育施行規則を改正し、新たに創設された制度である。本センターは、共同研究拠点としての研究体制をさらに充実・強化し、国内外の研究機関・研究者との共同研究を推進している。「共同利用・共同研究拠点」については、2013 年 4 月の再認定に続き、2019 年 4 月に再々認定された。

JGSS プロジェクトの経過については、後掲の付表に示すとおりであるが、1999 年以来、社会科学の多岐に亘る分野の研究者の研究課題を集約して、数千人規模の全国調査を 21 回実施し、61 冊に上る研究論文集・研究書・統計テキスト・報告書・コードブックを刊行している。収集したデータは、調査を企画した研究者だけのものとするのではなく、東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブ (SSJDA) やミシガン大学の ICPSR (Inter-university Consortium for Political and Social Research) ならびにドイツのデータ・アーカイブ (German Social Science Infrastructure Services: GESIS) から速やかに公開しており、これまでに国内外ののべ 38 万人 (SSJDA・ICPSR・GESIS 経由) を超える研究者と学生に利用されている。JGSS を利用する研究者の分野は、社会学、経済学、人口学、統計学、政治学、心理学、教育学、言語学、公衆衛生学、農学と多彩である。巻末に掲載した「JGSS/EASS 関連の文献」リストは、これまでの研究発表を内容で分類したものである。このリストを見ても、JGSS データがいかにさまざまな分野の多くの研究者に利用されているかがわかりいただけるはずである。

JGSS-2005 以降は、調査で検証する研究課題を公募している。この公募と、2003 年に始めた公募論文の募集を通して、可能性のある若手研究者を見出し、その育成を図る「JGSS 調査研究奨励プログラム」を 2005 年にスタートさせた。

JGSS 研究センターは、2018 年 10 月より、人文学・社会科学研究に係るデータを分野や国を超えて共有・利活用する総合的な基盤を構築することにより、研究者がともにデータを共有しあい、国内外の共同研究等を促進することを目指す、独立行政法人日本学術振興会「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」を受託している。同事業の一環として、本センターは、JGSS と EASS (East Asian Social Survey) のデータおよびデータ整備の支援を求める外部研究者・研究機関のデータの共有化を効率的に行うために、国立情報学研究所 (NII) と連携して JGSS データダウンロードシステム (JGSSDDS) を開発している。本センターはさらに、オンライン分析アプリケーションが利用できる環境の構築を進めている。JGSSDDS は、2022 年 4 月頃に稼働する予定である。同事業の詳細は <https://www.jsps.go.jp/j-di/index.html> を参照されたい。

本センターでは、個票データの寄託を随時受け付けている。また、調査データの寄託を検討している研究者および機関に対して、寄託に向けてのデータの再整備や資料の準備などを支援している。

EASS プロジェクトの開始

JGSS-2006 からは、台湾・韓国・中国との共同研究「東アジア社会調査 (East Asian Social Survey: EASS) プロジェクト」を開始した。共通設問群を、4 つの国と地域の全国調査に組み込むものであり、EASS の第 1 回モジュールのテーマ (2006 年) は「家族」、第 2 回 (2008 年) は「文化とグローバリゼーション」、第 3 回 (2010 年) は「健康と社会」、第 4 回 (2012) は「社会的ネットワークと社会関係資本」、第 5 回 (2014/2015 年) は「仕事と生活」、第 6 回 (2016 年) は再び「家族」、第 7 回 (2018 年) は再び「文化とグローバリゼーション」、第 8 回 (2021 年) は再び「健康と社会」である。「家族」から「社会的ネットワークと社会関係資本」モジュールまでの 4 チームの統合データは、EASS のデータ・アーカイブ (EASSDA) から公開されている。また、ミシガン大学の ICPSR にも寄託するようになり、

2013年6月以降、順次公開されている。EASS 2014/2015「仕事と生活」は、韓国チームは実施できなかった。EASS 2014/2015 データは、2020年冬に ICPSR と EASSDA に寄託したが、修正事項が発生したため、ICPSR では公開を待っている状態である。EASS 2016「家族」のデータは、ICPSR と EASSDA から公開されている。EASS 2018「文化とグローバリゼーション」については、日本チームは EASS 2018 を組み込んだ JGSS-2017G と JGSS-2018G のデータを 2019 年秋に統合を始めた。韓国チームは、EASS 2018 を組み込んだ KGSS 2018 を 8 月に終え、台湾チームは TSCS 2018 に、中国チームは CGSS 2018 に組み込んで実施した。EASS 2018 のデータ・クリーニングは 2021 年の 3 月に終えた。

JGSS プロジェクトの革新性

JGSS 研究センターのモットーの 1 つである「革新性」は、調査デザインへのあくなき挑戦に表れている。JGSS は、1 人の調査対象者に対して、面接調査と留置調査を本格的に併用した日本で最初の全国調査である。また、社会調査全般で、回収率の低下に悩んでいる状況の改善を目指して、回収率を向上させるさまざまな工夫を重ね、その成果は JGSS-2006 に現れた。

「個人情報保護法」が施行された 2005 年には、「閲覧と抽出に関する調査」を行い、閲覧制度をめぐる自治体の動きを把握し、複雑化した名簿の配列に対応できる抽出要領を作成した。

JGSS-2003 では、調査対象者のネットワークについて、「悩みの相談」、「仕事の相談」、「政治の話」の 3 つの分野の重なりを全国調査でとらえるという世界でも初の試みを行った。

EASS 2006 では、意識設問に関して、意見への賛否が明確な社会とそうではない社会で共通して用いることができる選択肢を採用した。

2009 年 1 月に実施した JGSS-2009 ライフコース調査 (JGSS-2009LCS) では、多様化する就業の実態を現実的に即してとらえる試みを行った。

JGSS-2010 では医学分野で広く用いられている「Medical Outcomes Study 12-item Short Form (SF-12)」を組み込んだ。

JGSS-2012 には、EASS 2012 の「社会関係資本」モジュールに加えて、2011 年 3 月に起きた東日本大地震と 9 月の台風災害をうけて、震災や災害関連の設問を入れている。

JGSS-2013LCswave2 は、2009 年に実施した JGSS ライフコース調査の対象者に対して実施した追跡調査である。4 年間における職業経歴や家族歴、社会意識の持続と変化を詳細に調べている。近年の社会構造激変の中で、同じ調査対象者の職業経歴や家族歴がどのように変化したのかを調査し、過去の経歴とそれ以後の経歴との関係を検討できるように設計されている。

2015 年 2 月から 5 月にかけて、JGSS 研究センターは、JGSS-2015 を実施した。EASS プロジェクト開始後の 4 つの調査 (JGSS-2006/2008/2010/2012) に比べて、サンプルが半減し、EASS モジュールもすべてを組み込むことはできなかった。しかし、東アジアのワークライフバランスと社会持続可能性について、多様な角度から日本社会の現状と変容をとらえ、東アジアにおける日本社会の位置づけを分析することができる調査票となっている。JGSS-2015 には、JGSS-2012 に引き続き、東日本大震災・原発事故発生後の人々の行動と意識についての設問も組み込まれている。

JGSS-2015 で回収された 2,079 票では、若年中年層の就業者については詳細な統計分析を行うことが厳しかった。そこで、京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座が企画し (JSPS 科研費 JP15H03485)、JGSS 研究センターが協力して、2016 年 2~4 月に、JGSS-2015 の調査地点 300 のうち 140 地点において、25~49 歳男女 2,100 人を対象として、JGSS-2016 を実施した。JGSS-2016 では、JGSS-2015 の調査結果を基に、学歴関連の設問についてのみ内容と順序を変更した。

JGSS は、2016 年 4 月に文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業機能強化支援」の助成を得たことにより、EASS 2006 の 10 年後の変化をとらえるために、EASS 2016 Family Module を組み込んだ JGSS-2017 を 2017 年 1~3 月に実施した。ただし、予算の制約から、サンプル規模は全国の 20~89 歳男女 1,500 人 (101 地点) に留まった。個票データを基に家族を分析する場合は、回答者の性別・年齢・婚姻状況・子どもの有無・就業の有無・親との同別居状況など、コントロールすべき変数が多く、よ

り大きなサンプルを必要とする。そこで、JGSSチームは、JGSS-2017の実施準備と並行して、JGSS-2017の拡大調査をJGSS-2018として実施する研究計画を作成した。2017年4月に、「科学研究費補助金基盤 (A) 東アジアにおける家族の変容と社会の持続可能性に関する総合的研究 (JP17H01007: 研究代表 岩井紀子) が採択され、2018年2～4月に全国の20～89歳男女4,000人 (267地点) を対象に、JGSS-2017とほぼ同じ調査票を用いて、JGSS-2018を実施した。

2017年11月～12月には、平成29年度「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」により、EASS 2008の10年後の変化をとらえるためにEASS 2018 Culture and Globalization Moduleを組み込んだJGSS-2017Gを留置調査法で実施した。予算の制約から、サンプル規模は全国の20～89歳男女1,500人 (101地点) に留まった。JGSS-2017Gの有効回収数は860ケースであり、これはEASS 2008のモジュールを組み込んだJGSS-2008 留置B票の有効回収数 (2,160 ケース) の半数よりも少ない。そこで、平成30年度「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」の助成を受けて、計画標本1,200人 (82地点) のJGSS-2018Gを2018年11月～12月に実施した。

JGSS-2019LCSwave3は、2009年に実施したJGSS-2009LCSの調査対象者に対して2013年に行ったパネル調査に続き、2013年からの6年間における職業経歴や家族歴、社会意識の持続と変化を詳細に調べることによって、近年の日本社会における男女の人生パターンの実像を解明することを目的として実施された。

2021年1月～3月には、全国の20～89歳男女6,600人 (440地点) を対象に、JGSS-2021を実施した。具体的には、令和2年度「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～機能強化支援～」(JPMXP0620335833)の助成を得て「日本版総合的社会調査 JGSS-2021H-A票」を、「科学研究費補助金・基盤研究 (A) 東アジアにおける健康と社会の持続可能性に関する総合的研究 (JP20H00089: 研究代表 岩井紀子) の助成を得て「日本版総合的社会調査 JGSS-2021H-B票」を留置調査法で実施した。JGSS-2021Hには、EASS 2010の「健康」モジュール (主にB票) に加えて、COVID-19の予防行動 (ESSと比較可能な設問含む)、感染リスクの認知、COVID-19への対応などの設問を入れている。

2022年1月～2月には、全国の20～89歳男女6,000人 (400地点) を対象に、JGSS-2022Hを実施した。JGSS-2021Hと同様に、令和3年度「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～機能強化支援～」(JPMXP0620335833)の助成を得て「日本版総合的社会調査 JGSS-2022H-A票」を、「科学研究費補助金・基盤研究 (A) 東アジアにおける健康と社会の持続可能性に関する総合的研究 (JP20H00089: 研究代表 岩井紀子) の助成を得て「日本版総合的社会調査 JGSS-2022H-B票」を留置調査法で実施した。JGSS-2022Hでは、JGSS-2021HのB票に組み込んだCOVID-19を含む健康への意識と行動 (ESSと比較可能な設問含む) が、1年後にどのように変化するかをとらえるために、JGSS-2021H (留置A票) の設問の多くを残した。設問の公募を再度行い、新たな設問 (性交渉、デジタル格差、レジリエンス、社会寛容性) も組み込んでいる。

JGSS データの公開と利用状況

このように、JGSSプロジェクトは着実に進展してきた。これまでに東京大学社会科学研究所 SSJ データ・アーカイブ (SSJDA) から、2021年3月末時点でJGSSデータを利用した研究者および学生数は延べ20,990名、データセットの利用数は延べ222,677件である。SSJDAでは、2005年10月からリモート集計システムを導入し、JGSSデータはそのシステムで活用され、大学に所属する研究者や学生は、オンラインでいくつかの統計分析を実施することができるようになった。SSJDAはさらに、2013年1月にNesstarシステムを導入して、オンラインで利用できる統計分析の種類は大きく拡大した。利用した研究者や学生数は、2015年度の約1400人から2021年3月時点には5万2千人を超えて飛躍的に増大した。

上述したように、JGSSのデータセットは、国内のアーカイブだけではなく、ミシガン大学のICPSRおよびドイツのGESISにも寄託している。2005年3月に、英語版のデータセットを日本語版とセットで、寄託し始めたところ、海外の研究者によるデータの利用が飛躍的に増大した。ICPSRを通じたデ

ータセットの利用数は、2021年3月末時点で延べ32,815件に上る。

SSJDAとICPSRを通してJGSSを利用した研究者などが所属する機関は、2021年3月末時点で表1のように、国内の国公立大学や研究機関・行政機関のみならず、アメリカ、カナダ、イギリス、韓国、中国、ドイツ、オーストラリア、スウェーデン、オランダ、フランス、台湾、シンガポール、スペイン、ベルギー、イタリア、インド、オーストリアなど世界各国の大学や研究機関において利用されている。国内265大学、海外401大学、国内研究機関52、海外研究機関25にわたり、本センターの設立翌年に比べて大幅に増えた（2009年1月末には国内大学133、海外大学30、国内研究機関30、海外研究機関6）。海外で利用できる日本の最新のデータが非常に限られている中で、本プロジェクトは、海外の研究者に分析の機会を提供し、国際比較研究を促進する役割を果たしている。

JGSSの各調査のメタデータ(データセットの内容など)は、独立行政法人日本学術振興会が実施している「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」の一環として構築された、「人文学・社会科学総合データカタログ(JDCAT)」に掲載されている。

JGSSプロジェクトは、このようにして、「公開性・継続性・国際性・革新性」をモットーにして、前向きにかつ堅実に研究実績、調査についての知識・学術資料・データベース、他大学との共同研究・共同利用の実績を蓄積してきた。

謝辞

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトです。JGSS-2015 の実施とデータの作成に際しては、JSPS 科研費 JP26245060、JP15H03485、JP24243057、大阪商業大学アミューズメント産業研究所、日本経済研究センター研究奨励金（岩井紀子）、労働問題に関する調査研究助成金 2015 年度（岩井八郎ほか）の助成を受けました。JGSS-2015 の拡張版として、京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座が企画し、JGSS 研究センターが協力した JGSS-2016 の実施とデータの作成は、JSPS 科研費 JP15H03485、JP26245060、労働問題に関する調査研究助成金（岩井八郎ほか）の助成を受けました。JGSS-2017 は、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」、JSPS 科研費 JP17H01007 の助成を受けました。JGSS-2018 は、JSPS 科研費 JP17H01007 の助成を受けて実施し、データの整備は JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業 JPJS00218077184 の助成を受けました。JGSS-2017G と JGSS-2018G は、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」の助成を受けて実施し、データの整備は JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業 JPJS00218077184 の助成を受けました。京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座が企画し、JGSS 研究センターが協力した JGSS-2019LCSwave3 は、JSPS 科研費 JP18H00985 の助成を受けて実施し、データ整備にあたっては、JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業 JPJS00218077184 の支援を受けました。JGSS-2021H と JGSS-2022H は、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 JPMXP0620335833」と JSPS 科研費 JP20H00089 の助成を受けて実施しました。大阪商業大学からは、さまざまな形の支援を受けています。これらの支援に心より感謝いたします。

JGSS 研究センターの運営にあたっては、多忙な時間を割いて運営委員会に駆けつけて、公募論文の審査をはじめ共同研究事業の展開について審議を尽くして下さる運営委員の皆様、厚く御礼申し上げます。最後に何よりも、センターの実施する調査に協力して下さった調査対象者の皆様に心からの謝意を申し述べたいと存じます。

2022 年 3 月

文部科学大臣認定

日本版総合的社会調査共同研究拠点

大阪商業大学 JGSS 研究センター

センター長 岩井 紀子

表1 JGSS 公開データ利用者の所属機関一覧 (SSJDA と ICPSR を通した利用 ; 2021 年 3 月末)

国内の大学 (265 大学)

1 お茶の水女子大学	71 県立高知短期大学	141 西武文理大学	211 鳴門教育大学
2 テンプル大学ジャパンキャンパス	72 呉大学	142 静岡県立大学	212 南山大学
3 ビジネス・ブレイクスルー大学	73 広島県立大学	143 静岡大学	213 日本橋学館大学
4 フェリス学院大学	74 広島国際大学	144 跡見学園女子大学	214 日本社会事業大学
5 ルーテル学院大学	75 広島大学	145 千葉商科大学	215 日本女子体育大学
6 亜細亜大学	76 弘前大学	146 千葉大学	216 日本女子大学
7 愛知みずほ大学	77 江戸川大学	147 専修大学	217 日本赤十字広島看護大学
8 愛知医科大学	78 甲子園大学	148 創価大学	218 日本大学
9 愛知教育大学	79 甲南大学	149 早稲田大学	219 日本福祉大学
10 愛知淑徳大学	80 香川大学	150 相模女子大学	220 比治山大学
11 愛知大学	81 高崎商科大学	151 総合研究大学院大学	221 浜松医科大学
12 青山学院大学	82 高千穂大学	152 多摩大学	222 富山国際大学
13 青森公立大学	83 高知大学	153 大妻女子大学	223 富山大学
14 青森大学	84 国学院大学	154 大阪学院大学	224 武蔵大学
15 青森中央学院大学	85 国際基督教大学	155 大阪経済大学	225 武蔵野大学
16 芦屋大学	86 国際短期大学	156 大阪国際大学	226 福井県立大学
17 一橋大学	87 埼玉大学	157 大阪市立大学	227 福岡教育大学
18 茨城キリスト教大学	88 桜美林大学	158 大阪歯科大学	228 福岡県立大学
19 茨城大学	89 札幌医科大学	159 大阪商業大学	229 福岡工業大学
20 宇都宮大学	90 札幌学院大学	160 大阪産業大学	230 福岡大学
21 羽衣国際大学	91 三重大	161 大阪大学	231 福島大学
22 横浜国立大学	92 山形大学	162 大阪府立大学	232 仏教大学
23 横浜市立大学	93 山口大学	163 大正大学	233 文教大学
24 岡山商科大学	94 山梨英和大学	164 大東文化大学	234 兵庫教育大学
25 岡山大学	95 山梨学院大学	165 大分県立芸術文化短期大学	235 平成国際大学
26 沖縄国際大学	96 山梨大学	166 拓殖大学	236 放送大学
27 下関市立大学	97 四国学院大学	167 筑波大学	237 法政大学
28 嘉悦大学	98 四国大学	168 中央大学	238 防衛大学校
29 開智国際大学	99 四日市大学	169 中京大学	239 北海道教育大学
30 学習院大学	100 事業創造大学院大学	170 中部学院大学	240 北海道大学
31 関西学院大学	101 滋賀県立大学	171 中部大学	241 北海道武蔵女子短期大学
32 関西国際大学	102 滋賀大学	172 朝日大学	242 北九州市立大学
33 関西大学	103 鹿児島大学	173 長崎国際大学	243 北里大学
34 関西福祉科学大学	104 実践女子大学	174 長崎大学	244 北陸学院大学
35 関東学院大学	105 芝浦工業大学	175 鳥取大学	245 名古屋工業大学
36 岩手医科大学	106 東京都立大学	176 追手門学院大学	246 名古屋産業大学
37 岩手県立大学	107 十文字学園女子大学	177 帝京大学	247 名古屋市立大学
38 岩手大学	108 淑徳大学	178 帝塚山大学	248 名古屋商科大学
39 岐阜聖徳学園大学	109 尚絅学院大学	179 電気通信大学	249 名古屋大学
40 畿央大学	110 昭和女子大学	180 都留文科大学	250 名城大学
41 久留米大学	111 松阪大学	181 島根県立大学	251 明海大学
42 宮崎学園短期大学	112 松山大学	182 島根大学	252 明治学院大学
43 宮崎大学	113 樟蔭東女子短期大学	183 高崎経済大学	253 明治大学
44 宮城教育大学	114 湘南工科大学	184 東亜大学	254 明星大学
45 宮城大学	115 上智大学	185 東海学園大学	255 藍野大学
46 京都学園大学	116 上智短期大学	186 東海大学	256 立教大学
47 京都光華女子大学	117 城西大学	187 東京医療保健大学	257 立正大学
48 京都工芸繊維大学	118 常葉大学	188 東京外国語大学	258 立命館大学
49 京都産業大学	119 情報セキュリティ大学院大学	189 東京学芸大学	259 流通経済大学
50 京都女子大学	120 信州大学	190 東京経済大学	260 琉球大学
51 京都精華大学	121 新潟医療福祉大学	191 東京工業大学	261 龍谷大学
52 京都大学	122 新潟県立大学	192 東京女子体育短期大学	262 麗澤大学
53 京都府立医科大学	123 新潟国際情報大学	193 東京女子大学	263 和光大学
54 京都府立大学	124 新潟大学	194 東京大学	264 和洋女子大学
55 近畿大学	125 神戸学院大学	195 東京福祉大学	265 獨協大学
56 金城学院大学	126 神戸国際大学	196 東京未来大学	
57 金沢学院大学	127 神戸山手大学	197 東京理科大学	
58 金沢大学	128 神戸市外国語大学	198 東邦大学	
59 九州産業大学	129 神戸女子大学	199 東北学院大学	
60 九州女子大学	130 神戸松蔭女子学院大学	200 東北大学	
61 九州大学	131 神戸大学	201 東洋英和女学院大学	
62 駒澤大学	132 神奈川大学	202 東洋大学	
63 熊本県立大学	133 水産大学校	203 桃山学院大学	
64 熊本大学	134 相山女学院大学	204 同志社大学	
65 群馬医療福祉大学	135 成城大学	205 同朋大学	
66 群馬県立女子大学	136 成蹊大学	206 徳島大学	
67 群馬大学	137 政策研究大学院大学	207 徳島文理大学	
68 慶應義塾大学	138 聖力タリナ大学	208 奈良県立大学	
69 敬愛大学	139 清泉女子大学	209 奈良女子大学	
70 県立広島大学	140 西南学院大学	210 奈良大学	

海外の大学（406 大学）

1	Aberystwyth University(イギリス)	71	East Tennessee State University
2	Academia Sinica(台湾)	72	Eastern Illinois University
3	American University(アメリカ)	73	Eastern Michigan University
4	Appalachian State University	74	Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales(フランス)
5	Arizona State University	75	Ecole Normale Supérieure de Paris(フランス)
6	Ateneo de Manila University(フィリピン)	76	Elon University
7	Auburn University at Auburn	77	Emory University
8	Australian National University(オーストラリア)	78	Erasmus University Rotterdam(オランダ)
9	Baruch College	79	Ewha Womans University(韓国)
10	Bates College	80	Florida Atlantic University
11	Baylor University	81	Florida International University
12	Belmont University	82	Florida State University
13	Boise State University	83	Fordham University
14	Boston College	84	Franklin and Marshall College
15	Boston University	85	Free University Berlin(ドイツ)
16	Bowling Green State University	86	Fudan University(中国)
17	Brandeis University	87	Fu-Jen Catholic University(台湾)
18	Brigham Young University	88	Furman University
19	Brown University	89	Gachon University(韓国)
20	Bryn Mawr College	90	George Mason University
21	California State University at Bakersfield	91	George Washington University
22	California State University at Fresno	92	Georgetown University
23	California State University at Long Beach	93	Georgia Institute of Technology
24	California State University at Los Angeles	94	Georgia Southern University
25	California State University at Monterey Bay	95	Georgia State University
26	California State University at Northridge	96	Gettysburg College
27	California State University at Sacramento	97	Goethe University Frankfurt am Main(ドイツ)
28	California State University at San Bernardino	98	Grinnell College
29	California State University at Stanislaus	99	Hamilton College
30	California State University Channel Islands	100	Hamline University
31	Cardiff University(イギリス)	101	Hankuk University of Foreign Studies(韓国)
32	Carleton College	102	Hanyang University(韓国)
33	Carleton University(カナダ)	103	Hartwick College
34	Case Western Reserve University	104	Harvard University
35	Catholic University of Korea(韓国)	105	Haverford College
36	Central University of Finance and Economics(中国)	106	Hertie School of Governance(ドイツ)
37	Central Michigan University	107	Hobart and William Smith Colleges
38	Chapman University	108	Honam University(韓国)
39	Chinese University of Hong Kong(香港)	109	Hong Kong Baptist University(香港)
40	Chonnam National University(韓国)	110	Hong Kong University of Science and Technology(香港)
41	Christopher Newport University	111	Humboldt State University
42	Chung Ang University(韓国)	112	Hunter College
43	City University of New York	113	Indiana University
44	Claremont Colleges	114	Inha University(韓国)
45	Clark University	115	Institut D'Etudes Politiques(フランス)
46	Clemson University	116	International Christian University
47	Cleveland State University	117	Iowa State University
48	Colby College	118	Jackson State University
49	Colgate University	119	James Madison University
50	College of New Jersey	120	John Carroll University
51	College of William and Mary	121	John Jay College of Criminal Justice
52	College of Wooster	122	Johns Hopkins University
53	Columbia University	123	Kansas State University
54	Complutense University of Madrid(スペイン)	124	Keele University(イギリス)
55	Concordia University(カナダ)	125	Keimyung University(韓国)
56	Cornell College	126	Kent State University
57	Cornell University	127	Kenyon College
58	Creighton University	128	King's College London(イギリス)
59	Curtin University(オーストラリア)	129	Korea University(韓国)
60	Dartmouth College	130	Kyung Hee University(韓国)
61	Davidson College	131	Kyungbok University(韓国)
62	Deakin University(オーストラリア)	132	La Trobe University(オーストラリア)
63	Denison University	133	Lake Forest College
64	DePaul University	134	Laval University(カナダ)
65	Dickinson College	135	Lawrence University
66	Dongguk University(韓国)	136	Lehigh University
67	Drew University	137	Leiden University
68	Duke University	138	Lewis and Clark College
69	East Carolina University	139	Illinois State University
70	East China Normal University(中国)	140	London School of Economics(イギリス)

141	Louisiana State University
142	Lund University(スウェーデン)
143	Manchester Business School(イギリス)
144	Massachusetts Institute of Technology
145	McGill University(カナダ)
146	McMaster University(カナダ)
147	Memorial University of Newfoundland
148	Michigan State University
149	Middlebury College
150	Monash University(オーストラリア)
151	Morehouse College
152	Morgan State University
153	Mount Holyoke College
154	Mount Saint Marys University
155	Mount St. Mary's College Los Angeles
156	Nanjing University(中国)
157	Nanyang Technological University(シンガポール)
158	National Chengchi University(台湾)
159	National Sun Yat-sen University(台湾)
160	National Taiwan University(台湾)
161	National University of Singapore(シンガポール)
162	National Yang-Ming University(台湾)
163	New Jersey City University
164	New York University
165	North Carolina State University
166	Northeastern University
167	Northern Arizona University
168	Northern Illinois University
169	Northwestern University
170	Oberlin College
171	Occidental College
172	Ohio State University
173	Ohio University
174	Oklahoma State University
175	Oregon State University
176	Peking University(中国)
177	Pennsylvania State University
178	Pepperdine University
179	Philipps-University of Marburg(ドイツ)
180	Portland State University
181	Princeton University
182	Purdue University
183	Pusan National University(韓国)
184	Queens College
185	Qufu Normal University(中国)
186	Renmin University(中国)
187	Rhodes College
188	Rice University
189	Rollins College
190	Rutgers-The State University of New Jersey
191	Saginaw Valley State University
192	Saint Louis University
193	Saint Olaf College
194	San Diego State University
195	San Francisco State University
196	Santa Clara University
197	Schreiner University
198	Seoul National University(韓国)
199	Shandong University(中国)
200	Shanghai Jiaotong University(中国)
201	Sichuan University(中国)
202	Siena College
203	Simon Fraser University(カナダ)
204	Singapore Management University(シンガポール)
205	Skidmore College
206	Smith College
207	Sogang University(韓国)
208	Soka University of America
209	Sonoma State University
210	Sookmyung Women's University(韓国)

211	Southeast University(中国)
212	Southern Illinois University at Carbondale
213	Southern Illinois University at Edwardsville
214	Stanford University
215	State University of New York at Albany
216	State University of New York at Binghamton
217	State University of New York at Buffalo
218	State University of New York at Stony Brook
219	Stockholm School of Economics(スウェーデン)
220	Stockholm University(スウェーデン)
221	Stony Brook university(アメリカ)
222	Sun Yat-Sen University(中国)
223	Sunchon University(韓国)
224	Sungkyunkwan University(韓国)
225	Swarthmore College
226	Syracuse University
227	Tarleton State University(アメリカ)
228	Temple University
229	Texas A&M University
230	Texas Christian University
231	Texas Tech University
232	Texas Woman's University
233	Towson University
234	Trinity University
235	Tufts University
236	Union College Schenectady
237	United States Air Force Academy
238	United States Military Academy
239	United States Naval Academy
240	Universita Commerciale L. Bocconi(イタリア)
241	Universita degli Studi di Bologna(イタリア)
242	Universita degli Studi di Milano-Bicocca(イタリア)
243	Universita degli Studi di Trento(イタリア)
244	Universitat Autònoma de Barcelona(スペイン)
245	Universita Ca' Foscari di Venezia
246	Universite De Paris I(フランス)
247	Universiteit Maastricht(オランダ)
248	University Catholique de Louvain(ベルギー)
249	University College London(イギリス)
250	University Duisburg-Essen(ドイツ)
251	University of Alabama at Birmingham
252	University of Alberta(カナダ)
253	University of Amsterdam(オランダ)
254	University of Arizona
255	University of Auckland(ニュージーランド)
256	University of Birmingham(イギリス)
257	University of Bristol(イギリス)
258	University of British Columbia(カナダ)
259	University of Calgary(カナダ)
260	University of California at Berkeley
261	University of California at Davis
262	University of California at Irvine
263	University of California at Los Angeles
264	University of California at Riverside
265	University of California at San Diego
266	University of California at Santa Barbara
267	University of California at Santa Cruz
268	University of Cambridge(イギリス)
269	University of Central Florida
270	University of Chicago
271	University of Cincinnati
272	University of Colorado, Boulder
273	University of Colorado, Denver
274	University of Colorado at Colorado Springs
275	University of Connecticut
276	University of Delaware
277	University of Denver
278	University of Essex(イギリス)
279	University of Edinburgh(イギリス)
280	University of Florida

281	University of Geneva(スイス)
282	University of Georgia(イギリス)
283	University of Granada(スペイン)
284	University of Groningen(オランダ)
285	University of Hawaii at Manoa
286	University of Hong Kong(香港)
287	University of Houston
288	University of Illinois at Chicago
289	University of Illinois at Urbana-Champaign
290	University of Iowa
291	University of Kansas
292	University of Kentucky
293	University of Konstanz(ドイツ)
294	University of Leeds(イギリス)
295	University of Lethbridge(カナダ)
296	University of London(イギリス)
297	University of Louisville
298	University of Luxembourg
299	University of Manchester(イギリス)
300	University of Manitoba
301	University of Mannheim
302	University of Mary Washington
303	University of Maryland College Park
304	University of Massachusetts at Amherst
305	University of Massachusetts at Boston
306	University of Memphis
307	University of Miami
308	University of Michigan
309	University of Minnesota
310	University of Mississippi
311	University of Missouri at Columbia
312	University of Montana
313	University of Montreal(カナダ)
314	University of Mount Union
315	University of Nebraska at Lincoln
316	University of Nebraska at Omaha
317	University of Nevada at Las Vegas
318	University of Nevada at Reno
319	University of New Hampshire
320	University of New Haven
321	University of New Mexico
322	University of Nijmegen(オランダ)
323	University of North Bengal, India (Dinhata College)(インド)
324	University of North Carolina at Chapel Hill
325	University of North Carolina at Charlotte
326	University of North Dakota
327	University of North Texas
328	University of Northern Colorado
329	University of Notre Dame
330	University of Nottingham(イギリス)
331	University of Oklahoma
332	University of Oregon
333	University of Osnabrueck(ドイツ)
334	University of Ottawa(カナダ)
335	University of Oxford(イギリス)
336	University of Pennsylvania
337	University of Pittsburgh
338	University of Queensland(オーストラリア)
339	University of Redlands
340	University of Regina(カナダ)
341	University of Richmond
342	University of Rochester
343	University of Saskatchewan(カナダ)
344	University of Seoul(韓国)
345	University of Sheffield(イギリス)
346	University of Siegen(ドイツ)
347	University of South Carolina
348	University of South Florida
349	University of Southampton(イギリス)
350	University of Southern California

351	University of Tübingen(ドイツ)
352	University of Tampa(アメリカ)
353	University of Tennessee at Chattanooga
354	University of Tennessee at Knoxville
355	University of Texas at Arlington
356	University of Texas at Austin
357	University of Texas at Dallas
358	University of Texas at El Paso
359	University of Texas at San Antonio
360	University of the Witwatersrand(南アフリカ)
361	University of Tilburg(オランダ)
362	University of Toronto(カナダ)
363	University of Turku(トルコ)
364	University of Utah
365	University of Victoria(カナダ)
366	University of Vienna(オーストラリア)
367	University of Virginia
368	University of Warwick(イギリス)
369	University of Washington
370	University of West Florida
371	University of Western Australia, The(オーストラリア)
372	University of Western Ontario(カナダ)
373	University of Wisconsin at Eau Claire
374	University of Wisconsin at La Crosse
375	University of Wisconsin at Madison
376	University of Wisconsin at Milwaukee
377	University of Wisconsin at Oshkosh
378	University of Wisconsin at Whitewater
379	University of Zurich(スイス)
380	Utah State University
381	Utrecht University(オランダ)
382	Vanderbilt University
383	Villanova University
384	Virginia Polytechnic Institute and State University
385	Vrije Universiteit of Amsterdam(オランダ)
386	Wake Forest University
387	Washington and Lee University
388	Washington State University
389	Washington University in St. Louis
390	Wayne State University
391	Wesleyan University
392	West Chester University
393	Western Kentucky University
394	Western Michigan University
395	Western University(カナダ)
396	Western Washington University
397	Whitman College
398	Widener University
399	Wilfrid Laurier University(カナダ)
400	Williams College
401	Wittenberg University
402	Xavier University of Louisiana
403	Yale University
404	Yeungnam University(韓国)
405	Yonsei University(韓国)
406	Zhejiang University(中国)

国内の研究機関（52 機関）

1	一般財団法人 ゆうちょう財団(旧 郵政総合研究所)
2	一般財団法人 医療経済研究機構 (IHEP)
3	一般財団法人 電力中央研究所
4	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会(旧 日本情報処理開発協会)
5	科学警察研究所 - 警視庁
6	海上保安庁 総務部
7	株式会社 モデリスト
8	株式会社 三菱総合研究所
9	株式会社 第一生命経済研究所
10	株式会社 日本リサーチセンター
11	株式会社 日本総合研究所
12	金融庁 総務企画局市場課
13	経済産業省 大臣官房政策企画室
14	経済産業省 中小企業庁事業環境部企画課調査室
15	公益財団法人 ひょうご震災記念21世紀研究機構
16	公益財団法人 家計経済研究所
17	公益財団法人 東京財団
18	公益財団法人 日本興亜福祉財団 社会老年学研究所
19	公益財団法人 未来工学研究所
20	公益財団法人 連合総合生活開発研究所
21	公益社団法人 日本経済研究センター
22	厚生労働省
23	国立教育政策研究所
24	国立研究開発法人 国立精神・神経センター精神保健研究所
25	国立研究開発法人 国立長寿医療センター研究所
26	国立研究開発法人 産業技術総合研究所
27	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
28	国立社会保障・人口問題研究所
29	国立保健医療科学院
30	衆議院調査局
31	総務省
32	財務総合政策研究所
33	総合地球環境学研究所
34	大学共同利用機関法人 国際日本文化研究センター
35	大学共同利用機関法人 国立情報学研究所
36	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構
37	大学共同利用機関法人 統計数理研究所
38	独立行政法人 ジェトロ・アジア経済研究所
39	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)
40	独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所 (東京都老人総合研究)
41	独立行政法人 労働政策研究・研修機構
42	独立行政法人経済産業研究所
43	内閣府 経済社会総合研究所
44	内閣府 国民生活局総務課調査室
45	内閣府 男女共同参画局
46	日本銀行
47	日本政策金融公庫 (JFC)
48	農林水産省 農林水産政策研究所
49	文部科学省
50	文部科学省 科学技術・学術政策研究所
51	兵庫県こころのケアセンター
52	名古屋少年鑑別所

海外の研究機関（25 機関）

1	China Population and Development Research Center(中国)
2	Chinese Academy of Social Sciences(中国)
3	Dutch Institute for Social and Cultural Research(オランダ)
4	Finnish National Membership(フィンランド)
5	German Institute for Japanese Studies(ドイツ)
6	ICF International(アメリカ)
7	IIASA(International Institute for Applied Systems Analysis)(オーストリア)
8	Institute of Psychology, Chinese Academy of Sciences(中国)
9	Instituto Juan March de Estudios e Investigaciones(スペイン)
10	Korea Labor Institute(韓国)
11	Korean Intitute for Health and Social Affairs(韓国)
12	Korean Social Science Data Center(韓国)
13	Max Planck Institute for Demographic Research(ドイツ)
14	National Centre for Scientific Research(フランス)
15	National Library of Korea(韓国)
16	Observatoire Pharos(フランス)
17	Pew Research Center(アメリカ)
18	Sejong Institute(韓国)
19	Sweden National Institute for working life(スウェーデン)
20	Swedish National Data Service(スウェーデン)
21	Swedish National Membership(スウェーデン)
22	Swiss Foundation for Research in the Social Sciences (FORS)(スイス)
23	UC Riverside Economics(アメリカ)
24	WHO健康開発総合研究センター (WHO神戸センター)
25	World Bank(アメリカ)

付表 プロジェクトの経過

1999.3	第1回予備調査実施	調査地域：大阪府下と首都圏（各20地点） 調査対象：20歳代から60歳代の男女個人 抽出方法：大阪府一層化2段無作為抽出法 首都圏一2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数（率）：大阪府151（43.3%）；首都圏159（43.8%） 特徴：split-ballotにより 1）留置票を2種類用いて調査項目を検討 2）面接票と留置票の実施順序を検討
1999.10.10	日本社会学会でセッションを組み報告	テーマ：日本版 General Social Surveys（JGSS）の調査方法論上の問題 上智大学
1999.10.20	JGSS 研究発表会 1999	JGSS の研究計画と第1回予備調査の結果報告 大阪商業大学
1999.11	第1回予備調査データ公開	SSJDA（ http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/ ）
	第2回予備調査実施	調査地域：全国（81地点） 調査対象：18歳以上の男女個人1,200人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数（率）：790（65.0%） 特徴：split-ballotにより 1）留置票を2種類用いて調査項目を検討 2）謝礼を渡すタイミングが回収率に与える影響を検討
2000.3	第1回予備調査 基礎集計表・コードブック発行	『日本版 General Social Surveys（JGSS）第1回予備調査 基礎集計表・コードブック』
2000.11	JGSS-2000 実施	調査地域：全国（300地点） 調査対象：20～89歳の男女個人4,500人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数（率）：2,893（64.9%）
2000.11.11	日本社会学会でセッションを組み報告	テーマ：日本版 General Social Surveys（JGSS）の調査方法論上の問題 広島国際大学
2000.11.29	JGSS 研究発表会 2000	JGSS の背景と第2回予備調査の結果報告 大阪商業大学
2001.3.2	第2回予備調査データ公開	SSJDA

2001.3	第2回予備調査基礎集計表・コードブック発行	『日本版 General Social Surveys (JGSS) 第2回予備調査 基礎集計表・コードブック』
	JGSS の HP 開設	http://jgss.daishodai.ac.jp
2001.11	JGSS-2001 実施	調査地域：全国（300地点） 調査対象：20～89歳の男女個人4,500人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：JGSS-2000 を一部改変 有効回収数（率）：2,790（63.1%）
2001.11.24	日本社会学会でセッションを組み報告	テーマ：社会調査データの保存と2次分析への公開に関する現状と課題 一橋大学
このページの先頭へ		
2002.3	JGSS-2000 データ公開	SSJDA
	JGSS-2000 基礎集計表発行	『JGSS-2000 基礎集計表・コードブック』
	JGSS 研究論文集発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』
2002.4	JGSS-2000 解説本発行	『日本人の姿 JGSS にみる意識と行動』岩井紀子・佐藤博樹編（有斐閣）
2002.5.15	JGSS 研究発表会2002	JGSS-2000 の分析例の報告 大阪商業大学
2002.11	JGSS-2002 実施	調査地域：全国（341地点） 調査対象：20～89歳の男女個人5,000人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：基本設問を残して改変 有効回収数（率）：2,953（62.3%）
2002.11.16	日本社会学会でセッションを組み報告	テーマ：公開データを活用した社会調査—データ分析に関する教育の方法と課題 大阪大学
2003.3	JGSS-2001 データ公開	SSJDA
	JGSS-2001 基礎集計表発行	『JGSS-2001 基礎集計表・コードブック』
	JGSS 研究論文集[2]発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [2]』
	JGSS 公募論文 2003 募集	
2003.6.21-22	JGSS 国際シンポジウム 2003—Birth of JGSS and its Fruit—	優秀論文5本表彰 大阪商業大学
2003.11	JGSS-2003 実施	調査地域：全国（489地点） 調査対象：20～89歳の男女個人7,200人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は2種類 調査内容：基本設問を残して改変；留置B票はネット

		ワーク設問中心 有効回収数（率）： 留置A票1,957（55.0%）；留置B票1,706（48.0%）
2003.11.21-22	Thematic Lecture Series で報告／ Workshop on East Asian Studies で EASS について協議	成均館大学社会学部・Survey Research Center（ソウル）
2003.11.28	統計活動奨励賞受賞	（財）日本統計協会（ http://www.jstat.or.jp/activity ）
2003.12.24	Thematic Lecture on Japanese and Korean Social Surveys で報告 EASS General Meeting	中央研究院社会学研究所・調査研究工作室（台北）
2004.2.5	JGSS-2000 データ公開	ICPSR（ http://www.icpsr.umich.edu/ ）
2004.3	JGSS-2002 データ公開	SSJDA
	JGSS-2002 基礎集計表発行	『JGSS-2002 基礎集計表・コードブック』
	JGSS 研究論文集[3]発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [3]』
	国際シンポジウム 2003 報告書発行	『JGSS 国際シンポジウム 2003 報告書』
	JGSS 公募論文 2004 募集	
2004.6.19	JGSS 研究発表会 2004	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
2004.7.7-11	第 3 6 回世界社会学機構で EASS の セッションを組み報告	中国社会科学院（北京）
	EASS General Meeting	
2004.9	JGSS-2005 設問募集	
	EASS 2006 設問募集	
2004.11.18-19	EASS Conference 2004 EASS General Meeting	成均館大学 Survey Research Center（ソウル）
2005.1	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2005.3	JGSS-2000/2001/2002/2003 データ （日本語版・英語版）の寄託	SSJDA/ICPSR/ZA（Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung： http://www.gesis.org/en/za/ ）
	JGSS-2000/2001/2002/2003 調査票 （日本語版・英語版）の寄託	SRDQ（質問紙法にもとづく社会調査データベース： http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp/ ）
	JGSS-2003 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2003』
	JGSS Research Series No.1 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [4]』
	JGSS 公募論文 2005 募集	
2005.4-5	EASS 2006 第 1 回プリテスト実施	TSCS は無作為抽出、KGSS と JGSS は有意抽出
2005.4.20	JGSS-2003 データ公開	SSJDA
2005.6	Women's Worlds 2005 : International Interdisciplinary Congress on Women で EASS のセッションを組み報告	Asian Center for Women's Studies, Ewha Womans University（ソウル）
	EASS General Meeting	成均館大学 Survey Research Center（ソウル）

2005.7-8	EASS 2006 第2回プリテスト実施	調査地域：東大阪市（25地点） 調査対象：20～89歳の男女個人1,000人 抽出方法：2段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：EASS-2006のうち「家族に関する意識の設問」 有効回収数（率）：544（54.8%）
2005.8-11	JGSS-2005 実施	調査地域：全国（307地点） 調査対象：20～89歳の男女個人4,500人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：基本設問とモジュール（公募設問を含む） 有効回収数（率）：2,023（50.5%）
2005.8.18	JGSS-2001 データ公開	ICPSR
2005.9	JGSS-2006 設問募集	
2005.9.30	JGSS-2003 データ公開	ICPSR
2005.10.22	日本社会学会でセッションを組み報告	テーマ：ソーシャル・ネットワークの調査方法と分析 法政大学
2005.10.26	JGSS-2002 データ公開	ICPSR
2005.10.30-31	JGSS 研究発表会 2005／EASS 国際会議 2005	優秀論文2本表彰 大阪商業大学
	EASS General Meeting	
2006.2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2006.3	JGSS 累積データ 2000-2003（日本語版・英語版）の寄託	SSJDA/ICPSR
	JGSS 累積データ 2000-2003 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS 累積データ 2000-2003』
	JGSS Research Series No.2 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [5] 』
	JGSS Colloquium 2005 報告書発行	『JGSS Colloquium 2005 報告書－東アジアの社会調査－』
	JGSS 公募論文 2006 募集	
2006.4	EASS 2008 設問募集	
2006.5.30	JGSS 累積データ 2000-2003 公開	SSJDA
2006.6.17	JGSS 研究発表会 2006	優秀論文3本表彰 大阪商業大学
2006.7	2次分析の発展に対する感謝状	東京大学社会科学研究所より
2006.10.28	日本社会学会でセッションを組み報告	テーマ：国際比較調査の課題 立命館大学
2006.10	JGSS-2006 実施（EASS 2006「家族」モジュールを含む）	調査地域：全国（526地点） 調査対象：20～89歳の男女個人8,000人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は2種類

		調査内容：留置A票：基本設問とモジュール（公募設問を含む）；留置B票：KGSS-2006、TSCS-2006、CGSS-2006 と共通する EASS「家族」モジュールを組み込む 有効回収数（率）：留置A票 2, 1 2 4（59.8%）；留置B票 2, 1 3 0（59.8%）
2006.11.21-24	EASS Conference 2006 EASS General Meeting 2006	中央研究院社会学研究所（台北）
2007.2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2007.3	JGSS 統計テキストの刊行	『調査データ分析の基礎－JGSS データとオンライン集計の活用』岩井紀子・保田時男（有斐閣）
	JGSS-2005 データ（日本語版・英語版）の寄託	SSJDA/ICPSR/ZA
	JGSS-2005 調査票（日本語版・英語版）の寄託	SRDQ
	JGSS-2005 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2005』
	JGSS Research Series No.3 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [6] 』
	JGSS 公募論文 2007 募集	
2007.5.3-4	EASS 2008 Drafting Group Meeting	中央研究院社会学研究所（台北）
2007.5.8	JGSS-2005 データ公開	SSJDA
2007.6.30	JGSS 研究発表会 2007	優秀論文 3 本表彰 大阪商業大学
2007.7	2 次分析の発展に対する感謝状	東京大学社会科学研究所より
2007.7.17-19	EASS Conference 2007 EASS General Meeting 2007	香港科技大学（香港）
2007.8-9	EASS 2008 第 1 回プリテスト実施	調査地域：藤井寺市（15 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 300 人 抽出方法：2 段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：文化とグローバリゼーションに関する設問 有効回収数（率）：141（48.1%）
2007.8.13	JGSS-2005 データ公開	ICPSR
2007.8.20-24	専門社会調査士取得希望者のための講習会	社会調査士資格認定機構（現：一般社団法人 社会調査協会）主催 講師：岩井紀子・保田時男 大阪商業大学
2007.9	JGSS-2008 設問募集	
2007.9.3-4	JGSS 統計分析セミナー 2007	テーマ：ログリニア回帰モデル・潜在クラスモデル 講師：山口一男（シカゴ大学教授） 大阪商業大学
2007.11.10-12	JGSS 国際会議 2007 EASS 2008 Drafting Group Meeting	大阪商業大学

2008.1	JGSS 研究書刊行	『日本人の意識と行動』谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編（東京大学出版会）
2008.2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2008.2-3	EASS 2008 第2回プリテスト実施	調査地域：藤井寺市（15地点） 調査対象：20～89歳の男女個人300人 抽出方法：2段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：文化とグローバリゼーションに関する設問 有効回収数（率）：170（57.0%）
2008.3.14-15	東アジアのデータアーカイブに関する国際シンポジウム Collaborative Data Collection, Dissemination, and Data Sharing— EASS 2008/2010 Drafting Group Meeting	東京大学社会科学研究所
2008.3.7	JGSS リサーチ・セミナー（1）	テーマ：The Democratic Mind: Mapping Policy Concepts of Political Leaders 講師：Ekkehard Mochmann [Administrative Director of the Central Archive for Empirical Social Research at the University of Cologne (ZA) and Director of GESIS (German Social Science Infrastructure Services)] 大阪商業大学
2008.3	JGSS-2006 調査票（日本語版・英語版）の寄託	SRDQ
	JGSS-2006 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2006』
	JGSS Research Series No.4 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [7]』
	JGSS Colloquium 2007 報告書発行	『JGSS Colloquium 2007 報告書—東アジアの家族—』
	JGSS 公募論文 2008 募集	
2008.4	研究課題の募集：EASS 2010	8月締切
	調査結果速報の作成：JGSS-2006／EASS 2006	各新聞社へ郵送
2008.5.10	EASS 2010 研究会（1）	大阪商業大学
2008.6.7-8	JGSS 国際シンポジウム 2008—Families in East Asia—	優秀論文2本表彰 大阪商業大学
2008.6.9	EASS 2008/2010 Drafting Group Meeting	大阪商業大学
2008.6.25	文部科学省「平成20年度人文学及び社会科学における共同研究拠点整備の推進事業」に採択	平成22年度より「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」に移行
2008.7.1	JGSS 研究センター発足	
2008.7.5	第1回運営委員会	大阪商業大学

2008.7	研究課題の募集：JGSS-2009 ライフコース調査	8 月締切
	分析研究課題の募集：JGSS-2006	2 0 0 9 年 2 月締切
	主任研究員の募集	
2008.8.1-4	アメリカ社会学会で JGSS-2006 分析報告	ボストン
2008.8.8	第 2 回運営委員会	大阪商業大学
2008.8.25	JGSS ライフコース研究会（1）	大阪商業大学
2008.8.26-27	JGSS 統計分析セミナー2008	テーマ：イベントヒストリー分析 講師：山口一男（シカゴ大学教授） 大阪商業大学
2008.9.6-7	日本家族社会学会の国際セッションで EASS 2006 報告	大正大学
2008.9.9-13	国際社会学会 Family Research（RC06）で報告	リスボン（ポルトガル）
2008.9.14-18	専門社会調査士取得希望者のための講習会	社会調査士資格認定機構（現：一般社団法人 社会調査協会）主催 講師：岩井紀子・保田時男・穴戸邦章 大阪商業大学
2008.9.28	JGSS ライフコース研究会（2）	大阪商業大学
2008.10.1	文部科学大臣より「共同利用・共同研究拠点」の認定	
2008.10	JGSS-2008 実施（EASS 2008「文化」モジュールを含む）	調査地域：全国（529 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 8,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は 2 種類 調査内容：留置 A 票：基本設問とモジュール（公募設問を含む）；留置 B 票：日韓中台で共通の EASS「文化」モジュールを組み込む 有効回収数（率）：留置 A 票 2,060（58.2%）；留置 B 票 2,160（60.6%）
2008.10.11	JGSS-2009 ライフコース調査プレテスト実施	調査地域：大阪府 調査対象：28～42 歳の男女個人 30 名 抽出方法：割当法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：学歴・職歴・結婚歴・ワークライフバランスなど
2008.11.1	第 3 回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 分析研究会（1）	
	EASS 2010 研究会（2）	
	JGSS ライフコース研究会（3）	
2008.11.2	JGSS リサーチ・セミナー（1）	テーマ：New Directions in Life-course Research 講師：Karl Ulrich Mayer（イェール大学教授、Max Planck Institute for Human Development 所長）

		大阪商業大学
2008.11.19-21	EASS Conference 2008 EASS General Meeting	成均館大学 Survey Research Center（ソウル）
2008.12	研究課題の募集：JGSS-2010	2009年2月締切
	EASS 2006 国際統合データの公開	EASSDA
2008.12.21	JGSS 分析研究会（2）	大阪商業大学
2008.12.22	JGSS 研究センター開所式	大阪商業大学
	第4回運営委員会	
2009.1	JGSS-2006 データ（日本語版・英語版）の寄託	SSJDA
	EASS 2010 プリテスト実施	調査地域：東大阪市 調査対象：20～89歳の男女個人300人 抽出方法：2段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：EASS「健康」モジュール 有効回収数（率）：170（57.4%）
	JGSS-2009 ライフコース調査実施	調査地域：全国（396地点） 調査対象：28～42歳の男女個人6,000人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：職歴・結婚歴・ワークライフバランス 有効回収数（率）：2,727（51.1%）
2009.2	分析研究課題の募集：EASS 2006	2009年8月まで継続募集
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
	JGSS-2006 データ（日本語版・英語版）の寄託	ICPSR/GESIS（旧 ZA）
	EASS2006 国際チーム統合データ公開	EASSDA
2009.2.17	JGSS-2006 データ公開	SSJDA
2009.2.25	JGSS-2010 研究会（1）	大阪商業大学
2009.2.27	JGSS リサーチ・セミナー（2）	テーマ：世界価値観調査の概要と蓄積 講師：山崎聖子（電通総研研究企画室スーパーバイザー） 大阪商業大学
	EASS 2010 研究会（3）	大阪商業大学
	第5回運営委員会	
2009.3.4	JGSS-2010 研究会（2）	大阪商業大学
2009.3	EASS 2006 解説本発行	『データで見る東アジアの家族観－東アジア社会調査による日韓中台の比較－』岩井紀子・保田時男編（ナカニシヤ出版）
	JGSS Research Series No.5 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [8] 』
	JGSS Research Series No.6 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集

		[9] 』
	EASS 2006 国際チーム統合データ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey: EASS 2006 Family Module Codebook』
	国際シンポジウム 2008 報告書発行	『JGSS Symposium 2008 報告書—Development of East Asian Social Surveys:Results of EASS 2006 Family Module—』
	JGSS 公募論文 2009 募集	
2009.4.16	第 1 回運営委員会	東京大学社会科学研究所
2009.4.14-17	職業・産業コーディング研究会（国内コード）	東京大学社会科学研究所
2009.5	調査結果速報の作成：JGSS-2008	各新聞社へ郵送
2009.5.10	JGSS 分析研究会（１）	大阪商業大学
	EASS 2010 研究会（１）	
	JGSS-2010 研究会（１）	
2009.5.25-27	EASS 2010 Drafting Group Meeting	人民大学（北京）
2009.6.21	JGSS 研究発表会 2009	優秀論文 1 本表彰 大阪商業大学
	EASS 2008 研究会（１）	大阪商業大学
	JGSS-2008 研究会（１）	
	EASS 2010 研究会（２）	
	JGSS-2010 研究会（２）	
	第 2 回運営委員会	
2009.7	分析研究課題の募集：JGSS-2008	2010 年 12 月まで継続募集
2009.8.1-6	職歴コーディング研究会（１）	大阪商業大学
2009.8	JGSS-2010（EASS 2010「健康」モジュールを含む）プリテスト実施	調査地域：東大阪市 調査対象：20～89歳の男女個人400人 抽出方法：2段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：モジュール（公募設問を含む）、EASS「健康」モジュール 有効回収数（率）：196（49.0%）
2009.8.8-11	アメリカ社会学会で EASS 2006 分析報告	サンフランシスコ
2009.8.24-26	職歴コーディング研究会（２）	大阪商業大学
2009.8.26	JGSS ライフコース研究会（１）	大阪商業大学
2009.8.27-28	JGSS 統計分析セミナー2009	テーマ：カテゴリー従属変数の回帰モデルと傾向スコアを用いる因果分析 講師：山口一男（シカゴ大学教授） 大阪商業大学
2009.10.25	JGSS 分析研究会（２）	大阪商業大学
	EASS 2010 研究会（３）	
	JGSS-2010 研究会（３）	
	第 3 回運営委員会	
	ポスト・ドクトラル研究員募集	

2009.10.31	計量分析セミナー（１）	テーマ：Mplus を用いたマルチレベル分析 講師：赤枝尚樹（大阪大学大学院人間科学研究科博士 後期課程） 大阪商業大学
2009.11.14	JGSS 分析研究会（３）	大阪商業大学
2009.11.18-20	EASS Conference 2009 EASS General Meeting	中央研究院社会学研究所（台北）
2009.11.23	計量分析セミナー（２）	テーマ：Stata と R を用いた Negative Binominal Logit 分析 講師：宮田尚子（大阪大学大学院人間科学研究科博士 後期課程） 大阪商業大学
2009.11.29	JGSS 分析研究会（４）	大阪商業大学
2009.12.17-18	JGSS リサーチ・セミナー（１）	テーマ：中国におけるグローバル化と社会関 係の変容 講師：邊燕杰（ミネソタ大学教授・西安交通大学人文 社会科学学院長） 大阪商業大学
2009.12	研究課題の募集：EASS 2012	2010年2月締切
2010.1.11-14	JGSS リサーチ・セミナー（２）	テーマ：台湾と中国におけるグローバル化と社会関係 資本 講師：蔡明璋（國立臺北大學教授／社会科学学院長）、 王衛東（中国人民大学社会学系准教授） 大阪商業大学
2010.2	JGSS-2010（EASS 2010「健康」モジ ュールを含む）実施	調査地域：全国（600地点） 調査対象：20～89歳の男女個人9,000人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は2種類 調査内容：留置A票：基本設問とモジュール（公募設 問を含む）；留置B票：KGSS-2010、CGSS-2010 と共 通する EASS「健康」モジュールを組み込む 有効回収数（率）：留置A票2,507（62.2%）； 留置B票2,496（62.1%）
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
	分析研究課題の募集：EASS 2008	2010年12月まで継続募集
2010.2.28	第4回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS リサーチ・セミナー（３）	テーマ：沖縄と青森における GSS 型社会調査 報告：安藤由美（琉球大学法文学部教授）、鈴木規之 （琉球大学法文学部教授）、野入直美（琉球大学法文 学部准教授）、白井こころ（琉球大学法文学部准教授）、 吉村治正（青森大学社会学部准教授）、澁谷泰秀（青 森大学社会学部教授・社会学科長）

		大阪商業大学
2010.3	JGSS-2008 調査票（日本語版・英語版）の寄託	SRDQ
	JGSS-2008 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2008』
	EASS 2008 国際チーム統合データ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey:EASS 2008 Culture Module Codebook』
	JGSS Research Series No.7 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [10]』
	JGSS 公募論文 2010 募集	
2010.4	調査結果速報の作成:JGSS-2009LCS	各新聞社へ郵送
2010.4.17	EASS 2012 研究会（1）	大阪商業大学
2010.5	JGSS-2006 データの公開	ICPSR
2010.5.20-22	EASS Conference Spring 2010	成均館大学 Survey Research Center（ソウル）
	EASS 2010 Drafting Group Meeting	
2010.6.5	JGSS 研究発表会 2010	優秀論文 2 本表彰
	第 1 回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 分析研究会（1）	
2010.7.11-17	国際社会学会 2010 で EASS のセッションを組み報告	Integrative Session 11: Globalization and changing East Asian societies: China, Japan, South Korea, and Taiwan Research Committee on Family Research (RC06): East Asian families in comparative perspective イエテボリ（スウェーデン）
2010.8.23-24	JGSS 統計分析セミナー2010	テーマ：社会的ネットワーク分析 講師：山口一男（シカゴ大学教授） 大阪商業大学
2010.8	EASS 2012 研究会（2）	東京大学
	JGSS 分析研究会（2）	大阪商業大学
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2010.9.12	日本家族社会学会のシンポジウムで報告 ライフコース調査についての一連の報告	JGSS-2000～2010 からみた家族の変化と現状 ゼロ年代のライフコース 成城大学
2010.9.18	日本教育社会学会でライフコース調査についての一連の報告	ゼロ年代の教育と初期キャリアーJGSS-2009 ライフコース調査の分析ー 関西大学
2010.10.17	第 2 回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS リサーチ・セミナー（1）	テーマ：JGSS データを用いた学際的な研究 報告：會田陽久（農林水産政策研究所国際領域上席主任研究官） 大阪商業大学
2010.11.6	日本社会学会でライフコース調査についての一連の報告	JGSS-2009 ライフコース調査の設計・実施・分析 名古屋大学
2010.11.14	社会調査協会特別シンポジウムで報告	「日本の全国調査の系譜ーJGSS(日本版総合的社会調査)」

		如水会館（東京）
2010.11	EASS Conference 2010	大阪商業大学
	EASS General Meeting	
	EASS 2012 研究会（３）	
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2010.12	JGSS 分析研究会（３）	大阪商業大学
	JGSS 分析研究会（４）	
	EASS 2008 グローバリゼーションと文化モジュール国際統合データの公開	EASSDA
2011.1	JGSS-2008 データ（日本語版・英語版）の寄託	SSJDA/ICPSR/GESIS
	研究課題の募集：JGSS-2012	
	JGSS-2012 (EASS 2012 モジュールを含む) 第１回プリテスト実施	調査地域：東大阪市 調査対象：２０～８９歳の男女個人４００人 抽出方法：２段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：モジュール（公募設問を含む）、EASS「社会関係資本」モジュール 有効回収数（率）：１９６（４９．０％）
2011.2.11	JGSS リサーチ・セミナー（２）	テーマ：日本人の宗教意識と墓問題 報告：岩井紀子（大阪商業大学総合経営学部教授）、木村雅文（大阪商業大学総合経営学部教授）、大岡頼光（中京大学現代社会学部准教授）、渡辺秀樹（慶應義塾大学文学部教授） 大阪商業大学
2011.2	第３回運営委員会	大阪商業大学
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2011.2.17	JGSS-2008 データ公開	SSJDA
2011.3	JGSS Research Series No.8 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集〔１１〕』
	JGSS-2009 ライフコース調査基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2009LCS』
	JGSS-2010 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2010』
	EASS Conference 2010 報告書発行	『East Asian Social Survey:EASS Conference 2010 報告書』
	JGSS-2009 ライフコース調査 調査票（日本語版・英語版）の寄託	SRDQ
	JGSS-2010 調査票（日本語版・英語版）の寄託	
	JGSS 公募論文 2011 募集	
	分析研究課題の募集：JGSS-2009 ラ	２０１２年１２月まで継続募集

	イフコース調査	
	EASS 2008 解説本発行	『データで見る東アジアの文化と価値観—東アジア社会調査による日韓中台の比較 2—』岩井紀子・上田光明編（ナカニシヤ出版）
2011.3.31-4.3	Joint Conference of the Association of Asian Studies & International Convention of Asian Scholars で報告	ハワイ・コンヴェンションセンター（ホノルル）
2011.5.19-21	EASS Conference Spring 2011 EASS Drafting Group Meeting	大阪商業大学
2011.5.29	関西社会学会 第62回大会シンポジウムで報告	「社会調査とデータ・アーカイブ：公開調査データの作成と寄託—JGSS(日本版総合的社会調査)の経験—」 甲南女子大学
2011.6.22	JGSS リサーチ・セミナー（1）	テーマ：世界価値観調査に基づく長期志向・放縦と節制・ビジネスモデルの比較・文化のエボリューション 報告：ヘールト・ホフステード（Emeritus Professor at Maastricht University） 大阪商業大学
2011.6.25	第1回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 分析研究会（1）	
	JGSS 研究発表会 2011	優秀論文1本表彰 大阪商業大学
2011.8.29	JGSS 分析研究会（2）	大阪商業大学
2011.9.1-2	JGSS 統計分析セミナー2011	テーマ：線形従属変数の場合の傾向スコアを用いるセミ・パラメトリックな統計的因果分析 講師：山口一男（シカゴ大学教授） 大阪商業大学
2011.9.12-14	ISA RC06 (CFR) Workshop on [Reconstruction of Intimate and Public Spheres in a Global Perspective]でEASS のセッションを組み報告	Special Session 1: EASS & GCOE: Asian Families in Transition: Based on East Asian Social Survey 2006 and its Expansion 京都大学
2011.9.21-23	WAPOR 2011 でEASS のセッションを組み報告	East Asian Panel アムステルダム大学（アムステルダム）
2011.10	EASS 2006 解説本（英語版）発行	『Family Values in East Asia: A Comparison among Japan, South Korea, China, and Taiwan based on East Asian Social Survey 2006』岩井紀子・保田時男編（ナカニシヤ出版）
	JGSS-2012 (EASS 2012 モジュールを含む) 第2回プリテスト実施	調査地域：全国 調査対象：20～69歳の男女個人300人 抽出方法：割当法 調査方法：郵送法 調査内容：モジュール（公募設問を含む）、EASS「社会関係資本」モジュール 有効回収数（率）：162（54.0%）

2011.10.30	第2回運営委員会	大阪商業大学
2011.11.4-5	カリフォルニア社会学会で報告	パークレー
2011.11.11	日本世論調査協会研究大会のシンポジウムで報告	長期継続調査の現状と課題ーJGSS(日本版総合的社会調査)の経験ー 中央大学
2011.11.17-19	EASS Conference 2011 EASS General Meeting	中央研究院社会学研究所(台北)
2012.2	JGSS-2012 (EASS 2012 NSC モジュールを含む) 実施	調査地域: 全国(600地点) 調査対象: 20~89歳の男女個人9,000人 抽出方法: 層化2段無作為抽出法 調査方法: 面接法と留置法を併用; 留置票は2種類 調査内容: 留置A票: 基本設問とモジュール(公募設問を含む); 留置B票: KGSS-2012、TSCS-2012、CGSS-2012と共通するEASSモジュールを組み込む 有効回収数(率): 留置A票2,332(59.1%); 留置B票2,335(58.8%)
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2012.2.17	JGSS 分析研究会(3)	大阪商業大学
2012.2.25	第3回運営委員会	大阪商業大学
2012.2.27	JGSS 分析研究会(4)	大阪商業大学
2012.2.29	JGSS リサーチ・セミナー(2)	テーマ: 経済学研究とJGSSの融合 報告: 野崎華世(大阪商業大学JGSS研究センターPD研究員)、大橋正彦(大阪商業大学総合経営学部教授)、佐野晋平(神戸大学大学院経済学研究科准教授)、川口大司(一橋大学大学院経済学研究科准教授)、小塩隆士(一橋大学経済研究所教授) 大阪商業大学
2012.3	JGSS Research Series No.9 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [12]』
	JGSS 累積データ 2000-2010 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS 累積データ 2000-2010』
	EASS 2010 国際チーム統合データ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey: EASS 2010 Health Module Codebook』
	EASS Conference 2011 報告書発行	『East Asian Social Survey: EASS Conference 2011 報告書』
	EASS 2008 解説本(英語版)発行	『Culture and Values in East Asia: A comparison among Japan, South Korea, China, and Taiwan based on East Asian Social Survey 2008』岩井紀子・上田光明編(ナカニシヤ出版)
	JGSS 公募論文 2012 募集	
2012.3	JGSS-2008 データの公開	ICPSR
2012.3.12	JGSS 分析研究会(5)	大阪商業大学

2012.3.17-18	日本行動計量学会「春の合宿セミナー」共催：大阪商業大学 JGSS 研究センター	大阪商業大学
2012.6.9	第 1 回運営委員会	大阪商業大学
2012.6.9-10	JGSS 国際シンポジウム 2012— Development of JGSS and EASS—	JGSS 累積データ 2000-2010 の分析報告 EASS 2010 健康モジュールの分析報告 優秀論文 1 本表彰 大阪商業大学
2012.6.11-12	EASS Drafting Group Meeting	大阪商業大学
2012.6.14-16	WAPOR 2012 で EASS のセッション を組み報告	East Asian Social Survey Panel 香港
2012.7	分析研究課題の募集：JGSS-2010、 EASS 2010	2012 年 10 月まで継続募集
2012.8.1-4	世界社会学会 Forum of Sociology で 報告	ブエノスアイレス大学（ブエノスアイレス）
2012.9.3-4	JGSS 統計分析セミナー2012	テーマ：パネルデータ分析 講師：山口一男（シカゴ大学教授） 大阪商業大学
2012.9.7	JGSS 分析研究会（1）	大阪商業大学
2012.9.14	日本行動計量学会で EASS 特別セッ ション	East Asian Social Survey の概要と成果—EASS 2008 グ ローバリゼーションモジュールと EASS 2010 健康モ ジュール 新潟県立大学
2012.10	調査結果速報の作成：JGSS-2012	各新聞社へ郵送
2012.11	調査結果速報の作成：JGSS-2012 震 災記事	
2012.11.15-16	EASS 2012 General Meeting	西安交通大学（西安）
2012.12.7	JGSS 分析研究会（2）	大阪商業大学
2012.12.11	JGSS 分析研究会（3）	大阪商業大学
2012.12.14	JGSS 分析研究会（4）	大阪商業大学
2012.12.21	JGSS 分析研究会（5）	大阪商業大学
2012.12.31	EASS 2010 健康モジュール国際統合 データの公開	EASSDA
2013.2	JGSS-2013 ライフコース調査実施 （JGSS-2009 ライフコース調査のパ ネル第 2 波）	調査企画：京都大学大学院教育学研究科教育社会学講 座 調査地域：全国 調査対象：JGSS-2009LCS の回答者のうち、継続調査 に協力の意思を示した 922 人 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数（率）：718（86.1%）
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2013.2.9	JGSS リサーチ・セミナー（1）	テーマ：幸福度（well-being）の指標化：International

		Well-being Group の研究から 報告：デイヴィッド・ウェッブ（西オーストラリア大学准教授） 大阪商業大学
2013.2.23	JGSS リサーチ・セミナー（2）	テーマ：アジアの高学歴化と家族の変容：EASS 2006 と 2010 年バンコク・ハノイ調査の分析 報告：岩井八郎（京都大学大学院教育学研究科教授）、 柴田悠（同志社大学政策学部准教授）、溝口佑爾（京 都大学大学院人間・環境学研究科）、伊達平和（京 都大学大学院教育学研究科）、竹内麻貴（立命館大学 大学院社会学研究科）、鍛冶致（大阪成蹊大学准教授） 大阪商業大学
2013.3	JGSS 公募論文 2013 募集	
2013.3.1	JGSS-2010 データ（日本語版・英語 版）の寄託	SSJDA/ICPSR/GESIS
2013.3.10	第 2 回運営委員会	大阪商業大学
2013.3.28	JGSS-2012 調査票（日本語版・英語 版）の寄託	SRDQ
2013.3.31	JGSS Research Series No.10 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [1 3] 』
	JGSS-2012 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2012』
	JGSS 国際シンポジウム 2012 報告書 発行	『JGSS 国際シンポジウム 2012 報告書』
	EASS 2010 解説本発行	『データで見る東アジアの健康と社会—東アジア社 会調査による日韓中台の比較 3—』岩井紀子・埴淵知 哉編（ナカニシヤ出版）
2013.4.1	文部科学大臣より「特色ある共同利 用・共同研究拠点」再認定	
2013.5.14-16	WAPOR 2013 で報告	ボストン大学
2013.5.23-25	EASS Conference 2013 EASS Drafting Meeting	成均館大学（ソウル）
2013.6.2	第 1 回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 研究発表会 2013	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
2013.6.26	EASS 2006 家族モジュール国際統合 データの公開	ICPSR
2013.7.12	EASS 2010 健康モジュール国際統合 データの公開	ICPSR
2013.7.12-15	International Association for Social Network Analysis (INSNA) Conference でセッションを組み報告	Panel of East Asian Network Social Capital, to present initial analyses 西安交通大学（西安）
2013.8.9	分析研究課題の募集：JGSS-2012	2014 年 12 月まで継続募集
2013.9.2-3	JGSS 統計分析セミナー2013	テーマ：傾向スコアを用いた因果分析 講師：山口一男（シカゴ大学教授）

		大阪商業大学
2013.9.8	JGSS 分析研究会（１）	大阪商業大学
2013.10.2	EASS 2008 グローバリゼーションと文化モジュール国際統合データの公開	ICPSR
2013.10.21	『多文化世界』（原著第３版）刊行	JGSS 研究センター編集協力
2013.10.22	JGSS 分析研究会（２）	大阪商業大学
2013.10.25-26	EASS 2013 General Meeting	中国人民大学（北京）
2014.3.12	日本学術会議 提言「第２２期学術の大型計画に関するマスタープラン（マスタープラン２０１４）」において「学術大型研究計画」（ヒアリング対象６６件）に選定	「学術大型研究計画」社会学委員会 学術研究領域４－７社会調査：「大規模社会調査のデータ創出・管理・提供に関するシステム開発と基盤整備―連携型大規模社会調査基盤研究機構の構築―」（申請者：大阪商業大学総合経営学部教授 谷岡一郎）
2014.3.24	JGSS 分析研究会（３）	
2014.3.29	JGSS 分析研究会（４）	
2014.3.30	EASS 2010 解説本（英語版）発行	『Health and Society in East Asia: A comparison among Japan, South Korea, China, and Taiwan based on East Asian Social Survey 2010』岩井紀子・埴淵知哉編（ナカニシヤ出版）
2014.3.31	JGSS Research Series No.11 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[14]』
	JGSS-2013 ライフコース調査 wave2 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2013LCSwave2』
	EASS 2012 国際チーム統合データ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey: EASS 2012 Network Social Capital Module Codebook』
2014.4.1	科学研究費補助金 基盤研究（A）「東アジアにおけるワークライフバランスと社会の持続可能性に関する総合的研究」JSPS26245060	JGSS-2015（EASS 2014/2015）の実施
2014.4.8	アメリカ地理学会で報告	フロリダ州タンパ
2014.6.17	EASS 2014 調査設計研究会（１）	大阪商業大学
2014.6.24	EASS 2014 調査設計研究会（２）	大阪商業大学
2014.7.1	EASS 2014 調査設計研究会（３）	大阪商業大学
2014.7.5	EASS 2014 調査設計研究会（４）	東京
2014.7.11	EASS 2014 調査設計研究会（５）	大阪商業大学
2014.7.13	EASS 2014 調査設計研究会（６）	横浜教育会館（横浜）
2014.7.13-19	国際社会学会 2014 で EASS のセッションを組み報告	Integrative Session 20: Social Network and Social Capital in East Asian Societies: China, South Korea, Taiwan, and Japan 横浜
	国際社会学会で大阪商業大学と	パシフィコ横浜（横浜）

	EASS のブースを設置	
2014.7.14	EASS 2014 Drafting Meeting	横浜市社会福祉センター（横浜）
2014.8.10	JGSS-2015 調査設計研究会（１）	高槻
2014.8	JGSS-2015（EASS 2014 “Work Life” モジュールを含む）第１回プリテスト実施	調査地域：全国 調査対象：20～89 歳の男女個人 300 人 抽出方法：マスターサンプルを用いた割当抽出法（性別・年齢・地域） 調査方法：郵送法 調査内容：基本設問・モジュール・EASS 2014 “Work Life” モジュールの一部 有効回収数（率）：168（56.0%）
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2014.10.1	JGSS-2015 調査設計研究会（２）	大阪商業大学
2014.10.2-3	EASS 2014 General Meeting	成均館大学（ソウル）
2014.11.11	JGSS-2015 調査設計研究会（３）	大阪商業大学
2014.11.14	JGSS-2015 調査設計研究会（４）	大阪商業大学
2014.11.18	JGSS-2015 調査設計研究会（５）	大阪商業大学
2014.11.26-12.16	JGSS-2015（EASS 2014 “Work Life” モジュールを含む）第２回プリテスト実施	調査対象：大阪商業大学および京都大学の学部生・院生とその家族
2014.11.29	Asian Network for Public Opinion Research で報告	新潟
2014.12	JGSS 公募論文 2014 募集	
2014.12.2	JGSS-2015 調査設計研究会（６）	大阪商業大学
2014.12.26	JGSS-2009LCS の一般公開開始	JGSS
2015.1.9	JGSS-2015 調査設計研究会（７）	大阪商業大学
2015.1.27	JGSS-2015 調査設計研究会（８）	大阪商業大学
2015.2.13	第１回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 研究発表会 2014	優秀論文１本表彰 大阪商業大学
2015.2.16	JGSS 分析報告研究会（１）	大阪商業大学
2015.2.18	JGSS 分析報告研究会（２）	大阪商業大学
2015.2	JGSS-2015（EASS 2014 “Work Life” モジュールを含む）実施	調査地域：全国（300 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 4,500 人 抽出方法：層化２段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：留置票：基本設問・モジュール・EASS 2014 “Work Life” モジュールの一部（TSCS-2015 と CGSS-2015 と共通するモジュール）・ISSP 2015 Work Orientation モジュールの一部・時事設問 有効回収数（率）：2,079（52.6%）
	ポスト・ドクトラル研究員募集	

2015.3	JGSS Research Series No.12 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [15]』
2015.4	EASS 2012 社会的ネットワークと社会関係資本モジュール国際統合データの公開	EASSDA
2015.4.10	JGSS データ作成研究会 (1)	大阪商業大学
2015.4.27	JGSS データ作成研究会 (2)	大阪商業大学
2015.5.12	JGSS データ作成研究会 (3)	大阪商業大学
2015.5.15	JGSS データ公開研究会 (1)	大阪商業大学
2015.6.18	JGSS データ公開研究会 (2)	大阪商業大学
2015.6.19	JGSS 分析研究会 (1)	大阪商業大学
2015.6.23	JGSS 分析研究会 (2)	大阪商業大学
2015.7.3	JGSS データ作成研究会 (4)	大阪商業大学
2015.7.15	ESRA (European Survey Research Association) で報告	アイスランド大学 (アイスランド)
2015.7.24	JGSS データ公開研究会 (3)	大阪商業大学
2015.8.5	JGSS データ作成研究会 (5)	大阪商業大学
2015.8.7	JGSS データ作成研究会 (6)	大阪商業大学
2015.8.22	国際社会学会 RC06 セミナーで報告	ユニバーシティ・カレッジ・ダブリン (アイルランド)
2015.9.1	JGSS データ作成研究会 (7)	大阪商業大学
2015.9.3	JGSS データ作成研究会 (8)	大阪商業大学
2015.9.6	日本家族社会学会で報告	追手門学院大学
2015.9.17	日本音響学会で報告	会津大学
2015.9.19	日本社会学会で報告	早稲田大学
2015.9.24-25	EASS Symposium 2015 EASS General Meeting	中央研究院(台湾)
2015.10.15	JGSS データ公開研究会 (4)	大阪商業大学
2015.10.31	ISESEA-5 (The 5th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia) で報告	東北大学
2015.12.8	JGSS データ公開研究会 (5)	大阪商業大学
2015.12.11	JGSS-2016 調査設計研究会(1)	大阪商業大学
2015.12.15	JGSS-2016 調査設計研究会(2)	大阪商業大学
2015.12.17	JGSS-2016 調査設計研究会(3)	大阪商業大学
2015.12	JGSS 公募論文 2015 募集	
2016.1.8	JGSS データ作成研究会 (9)	大阪商業大学
2016.1.19	JGSS-2016 調査設計研究会(4)	大阪商業大学
2016.1.21	JGSS-2016 調査設計研究会(5)	大阪商業大学
2016.1.22	JGSS-2016 調査設計研究会(6)	大阪商業大学
2016.1.29	JGSS データ作成研究会 (10)	大阪商業大学

2016.2.4	JGSS データ作成研究会 (11)	大阪商業大学
2016.2.11	第 1 回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 研究発表会 2015	
2016.2	JGSS-2016 (EASS 2014 “Work Life” モジュールを含む) 実施	調査企画：京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座 調査地域：全国（JGSS-2015 の 300 地点から、層化表に従い 140 地点を抽出し、その隣接地域） 調査対象：25～49 歳の男女個人 2,100 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：留置票：基本設問・モジュール・EASS 2014 “Work Life” モジュール（TSCS-2015 と CGSS-2015 と共通するモジュール）；JGSS-2015 とほぼ同一の調査票（学歴設問の一部の順番変更） 有効回収数（率）：968（50.8%）
2016.2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2016.2.12	EASS 2012 統合データ公開	ICPSR
2016.3	JGSS Research Series No.13	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [16]』 JGSS 研究センターウェブサイト（2016 年 5 月刊行）
	JGSS-2015 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2015』 JGSS 研究センターウェブサイト（2016 年 5 月刊行）
2016.4.1	JGSS データ作成研究会(1)	大阪商業大学
2016.4.8	JGSS データ作成研究会(2)	大阪商業大学
2016.4.12-14	EASS General Meeting	中国人民大学（北京）
2016.5.6	JGSS データ公開研究会(1)	大阪商業大学
2016.5.10	JGSS データ公開研究会(2)	大阪商業大学
2016.5.13	JGSS データ公開研究会(3)	大阪商業大学
2016.5.26	文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業(日本版総合的社会調査共同研究拠点)機能強化支援」に採択	
2016.5.27	JGSS データ作成研究会(3)	大阪商業大学
2016.6.1	JGSS データ作成研究会(4)	大阪商業大学
2016.6.3	JGSS データ作成研究会(5)	大阪商業大学
2016.6.7	JGSS データ作成研究会(6)	大阪商業大学
2016.6.24	JGSS データ作成研究会(7)	大阪商業大学
2016.7.10-14	国際社会学会フォーラム 2016 で報告	ウィーン大学（ウィーン）
2016.7	第 22 回同志社社会学研究学会で講演	同志社大学
2016.8.1	JGSS データ作成研究会(8)	大阪商業大学
2016.8.10	JGSS-2012 データ（日本語版・英語版）の寄託	SSJDA/ICPSR/GESIS
2016.9.11	日本家族社会学会大会で EASS のセ	国際セッション (2)

	セッションを組み報告	Changes and Current Issues on Families in East Asia: Toward the East Asian Social Survey 2016 早稲田大学
2016.10.10	JGSS-2012 データの公開	GESIS
2016.10.11	JGSS-2013LCS の一般公開開始	JGSS
2016.10.12	JGSS-2012 データの公開	SSJDA
2016.10.21	JGSS-2012 データの公開	ICPSR
2016.11.10-11	EASS 国際シンポジウム 2016 EASS Drafting Group Meeting	成均館大学（ソウル）
2017.1	JGSS-2017 の実施	調査地域：全国（101 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 1,500 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：留置票：基本設問とモジュール（公募設問を含む）；KGSS-2016、TSCS-2016、CGSS-2017 と共通する EASS「家族」モジュールを組み込む 有効回収数（率）：744（55.6%）
2017.1	JGSS 公募論文 2016 募集	
2017.2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2017.2.19	第 1 回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 研究発表会 2016	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
2017.3	JGSS Research Series No.14	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [17]』 JGSS 研究センターウェブサイト（2017 年 10 月刊行）
2017.3	JGSS-2016 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2016』 JGSS 研究センターウェブサイト（2017 年 10 月刊行）
2017.4.1	科学研究費補助金 基盤研究 (A)「東アジアにおける家族の変容と社会の持続可能性に関する総合的研究」 JSPS17H01007	JGSS-2018（EASS 2016）の実施
2017.4.3	JGSS データ作成研究会(1)	大阪商業大学
2017.4.18	JGSS データ作成研究会(2)	大阪商業大学
2017.4.25	JGSS-2017G/2018 調査設計研究会 (1)	大阪商業大学
2017.4.26	JGSS データ作成研究会(3)	大阪商業大学
2017.5.20	日本学術会議社会学委員会社会統計調査アーカイブ分科会と社会調査協会共催のシンポジウムで講演	嘉ノ雅 茗溪館
2017.5.24	JGSS データ作成研究会(4)	大阪商業大学
2017.6.16-17	EASS General Meeting EASS Conference 2017	大阪商業大学

2017.6.29	SASE(Society for the Advancement of Socio-Economics)第 29 回大会で報告	リヨン第 1 大学 (リヨン)
2017.7.19	JGSS-2017G/2018 調査設計研究会 (2)	大阪商業大学
2017.7.21	JGSS データ作成研究会(5)	大阪商業大学
2017.7.28	JGSS データ作成研究会(6)	大阪商業大学
2017.8.2	JGSS-2017G/2018 調査設計研究会 (3)	大阪商業大学
2017.8.4	JGSS データ作成研究会(7)	大阪商業大学
2017.8.22	JGSS-2017G/2018 調査設計研究会 (4)	大阪商業大学
2017.8.29	JGSS-2017G/2018 調査設計研究会 (5)	大阪商業大学
2017.9.8	JGSS-2017G/2018 調査設計研究会 (6)	大阪商業大学
2017.9.10	日本家族社会学会大会公開シンポジウム (共催: 日本学術会議社会学委員会社会理論分科会) で講演	京都大学
2017.9.11-14	国際社会学会 The 1st RC33 Regional Conference on Social Science Methodology: Asia で EASS のセッションを組み報告	中央研究院(台湾)
2017.9.26	JGSS データ作成研究会(8)	大阪商業大学
2017.10.11-12	国際会議 Survey Research and the Study of Religion in East Asia で EASS のセッションを組み報告	Pew Research Center (ワシントン)
2017.10.17	JGSS-2017G/2018 調査設計研究会 (7)	大阪商業大学
2017.11	JGSS-2017 Globalization の実施	調査地域: 全国 (101 地点) 調査対象: 20~89 歳の男女個人 1,500 人 抽出方法: 層化 2 段無作為抽出法 調査方法: 留置法 調査内容: 基本設問とモジュール (公募設問を含む); KGSS-2018、TSCS-2018、CGSS-2018 と共通する EASS 「文化とグローバリゼーション」モジュールを組み込む 有効回収数 (率) : 860 (64.0%)
2017.11.28	国際社会学会 RC06 とメキシコ国立自治大学経済学部共催のシンポジウムで講演	メキシコ国立自治大学 (メキシコシティ)
2017.11.29-12.1	国際社会学会 RC06 とメキシコ国立自治大学経済学部共催のセミナーで報告	メキシコ国立自治大学 (メキシコシティ)
2017.12	JGSS 公募論文 2017 募集	

2017.12.27	JGSS-2017G/2018 調査設計研究会 (8)	大阪商業大学
2018.1	変わりゆく日本人の結婚. 結婚応援 に関する全国連携会議で基調講演	内閣府
2018.2	東大阪市公開講座で講演	東大阪市立男女共同参画センター・イコーラム
2018.2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2018.2-4	JGSS-2018 の実施	調査地域：全国（267 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 4,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：留置票：基本設問とモジュール（公募設問を含む）；KGSS-2016、TSCS-2016、CGSS-2017 と共通する EASS「家族」モジュールを組み込む 有効回収数（率）：1,916（54.3%）
2018.2.23	JGSS-2017G/2018 調査設計研究会 (9)	大阪商業大学
2018.2.27	第 1 回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 研究発表会 2017	優秀論文 1 本表彰 大阪商業大学
2018.3	第 2 回集いの場・居場所づくりサミ ットで講演	希来里 6 階研修室
2018.3.23	第 4 回震災問題研究交流会で報告	早稲田大学
2018.4.25	JGSS データ作成研究会(1)	大阪商業大学
2018.5.30	JGSS-2017G/2018G 調査設計研究会 (1)	大阪商業大学
2018.6.5	JGSS データ作成研究会(2)	大阪商業大学
2018.6.8	JGSS リサーチ・セミナー2018	テーマ：ベトナムと日本の家族の変容 報告： Trinh Duy Luan（ベトナム社会科学院） Dang Thi Hoa（ベトナム社会科学院） Nguyen Chien Thang（ベトナム社会科学院） 佐々木尚之（大阪商業大学） 岩井紀子（大阪商業大学） 大阪商業大学
2018.6.22	JGSS データ作成研究会(2)	大阪商業大学
2018.6.26	JGSS データ作成研究会(3)	大阪商業大学
2018.7.3	JGSS-2017G/2018G 調査設計研究会 (2)	大阪商業大学
2018.7.15-21	国際社会学会の Family Research (RC06) および Environment and Society（RC24）で報告	トロント（カナダ）
2018.9.7	JGSS データ作成研究会(4)	大阪商業大学

2018.9.10	JGSS-2017G/2018G 調査設計研究会 (3)	大阪商業大学
2018.10	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2018.10.12	JGSS データ作成研究会(5)	大阪商業大学
2018.10.26-27	EASS General Meeting EASS Conference 2018	大阪商業大学
2018.10.27	第 1 回運営委員会	大阪商業大学
2018.11.1	JGSS データ作成研究会(6)	大阪商業大学
2018.11	JGSS-2018 Globalization の実施	調査地域：全国（82 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 1,200 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：留置法 調査内容：基本設問とモジュール（公募設問を含む）； KGSS-2018、TSCS-2018、CGSS-2018 と共通する EASS 「文化とグローバリゼーション」モジュールを組み込む
2018.11.16	国際会議 Changes in Family Structure and Quality of Life in East Asia で報告	ソウル大学校（ソウル）
2018.11.27	JGSS データ作成研究会(7)	大阪商業大学
2018.12	JGSS 公募論文 2018 募集	
2018.12.18	JGSS-2019LCS 調査設計研究会	大阪商業大学
2019.1.18	JGSS データ作成研究会（8）	大阪商業大学
2019.1.22	GESIS で Department of Data Archive for the Social Sciences（社会科学デー タアーカイブ部門）にインタビュー	Leibniz Institute for the Social Sciences、ケルン
2019.1.23-24	Symposium “Fieldwork Monitoring Strategies for Interviewer -Administered Surveys”（社会調査の 調査員のモニタリングに関するシ ンポジウム）に出席	University of Mannheim、マンハイム
2019.2	JGSS-2019 ライフコース調査実施 （JGSS-2009 ライフコース調査のパ ネル第 3 波）	調査地域：全国 調査対象：JGSS-2013LCS の回答者のうち、2019 年 1 月の実施告知兼住所確認までに調査不能となった 35 名を除いた 683 名 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数（率）：549（86.2%）
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2019.2.13	データ寄託準備に関する説明会(1)	大阪商業大学
2019.2.16	データ寄託準備に関する説明会(2)	大阪商業大学
2019.2.18	第 2 回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 研究発表会 2018	優秀論文 1 本表彰 大阪商業大学

2019.2.20	データ寄託準備に関する説明会(3)	大阪商業大学
2019.2.23	データ寄託準備に関する説明会(4)	大阪商業大学
2019.3.18	第5回震災問題研究交流会で報告	早稲田大学
2019.3.22	日本学術振興会とFSD共催の International Cooperation Seminar on Metadata, Data Catalogues and Tools for Findability への参加	フィンランドのタンペレ大学の Finnish Social Science Data Archive (FSD)
2019.3.29	【JSPS 人文学・社会科学データイン フラストラクチャー構築推進事業】 連絡協議会	弘済会館
2019.3	2018年度養成講座で講演	五条老人センター
2019.3	日本発達心理学会受賞者講演	早稲田大学
2019.3	JGSS Research Series No.15 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [18]』
	EASS 2014/2015 国際チーム統合デ ータ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey EASS 2014/2015 Work Life Module Codebook』
	JGSS-2017 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2017』
	JGSS-2017G 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2017G』
2019.4.1	文部科学大臣より「特色ある共同利 用・共同研究拠点」再々認定	
2019.4.2	JGSS データ調査設計研究会 (1)	大阪商業大学
2019.4	研究課題の公募：JGSS-2020/EASS 2020	2019年7月締切
2019.5.16	【JSPS 人文学・社会科学データイン フラストラクチャー構築推進事業】 NII データカタログ共通システムに ついての打ち合わせ	大阪商業大学
2019.5.21	【JSPS 人文学・社会科学データイン フラストラクチャー構築推進事業】 JGSS システム構築に関する検討会 議(1)	大阪商業大学
2019.6.4	【JSPS 人文学・社会科学データイン フラストラクチャー構築推進事業】 JGSS システム構築に関する検討会 議(2)	大阪商業大学
2019.6.11	【JSPS 人文学・社会科学データイン フラストラクチャー構築推進事業】 JGSS システム構築に関する検討会 議(3)	大阪商業大学
2019.6.12	【JSPS 人文学・社会科学データイン フラストラクチャー構築推進事業】 JGSS システム構築に関する検討会 議(4)	大阪商業大学

2019.6.19	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】JGSS システム構築に関する検討会議(5)	大阪商業大学
2019.6.21	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】JGSS システム構築に関する検討会議(6)	大阪商業大学
2019.6.24	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】JGSS システム構築に関する検討会議(7)	大阪商業大学
2019.6.24	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】JGSS システム構築に関する検討会議(8)	大阪商業大学
2019.6.25	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】JGSS システム構築に関する検討会議(9)	大阪商業大学
2019.6.25	JGSS データ作成研究会 (1)	大阪商業大学
2019.7.1	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】JGSS システム構築に関する検討会議(10)	大阪商業大学
2019.7.7	国際社会学会 Family Research (RC06) の Economic, Political and Cultural Change Session XII で報告	エーゲ大学 (ロードス、ギリシャ)
2019.7	The 6th Korean Inequality Research Network Symposium で報告	忠南大学校 (韓国)
2019.7.10	地域ブロックと都道府県に関するデータの利用申請の受付開始	
2019.7	分析研究課題の公募：JGSS-2015	
2019.7.12	JGSS 公募論文 2019 の募集	
2019.7.12	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】JGSS システム構築に関する検討会議(11)	Web 会議 大阪商業大学
2019.7.12	JGSS データ作成研究会 (2)	大阪商業大学
2019.7.19	国際会議 2019 European Survey Research Association Conference で報告	ザグレブ大学 (クロアチア)
2019.7.22	JGSS 分析方法研究会 (1)	大阪商業大学

2019.7.27	国際会議 2019 East Asian Society for the Scientific Study of Religion(EASSSR) で報告	北海道大学
2019.8.23	JGSS 分析方法研究会 (2)	大阪商業大学
2019.8.27	EASS General Meeting	中国人民大学
2019.8.28	EASS Conference 2019 で報告	鄭州大学 (中国)
2019.8.29	JGSS 分析方法研究会 (3)	大阪商業大学
2019.9.4	JGSS 分析方法研究会 (4)	大阪商業大学
2019.9.13	JGSS 分析方法研究会 (5)	大阪商業大学
2019.9	The British Psychological Society Cognitive Psychology Section & Developmental Psychology Section Joint Conference で基調講演	ストーク・オン・トレント イギリス
2019.9.20	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】JGSS システム構築に関する検討会議(12)	大阪商業大学
2019.9.20	JGSS データ作成研究会 (3)	大阪商業大学
2019.9.24	JGSS 調査設計研究会 (2)	大阪商業大学
2019.9.26	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】メタデータに関する説明及び意見交換会	国立情報学研究所
2019.10.1	JGSS 分析方法研究会 (6)	大阪商業大学
2019.10.4	JGSS 追加データ・追加情報のオンサイト利用申請の受付開始	大阪商業大学
2019.10.11	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】JGSS システム構築キックオフミーティング	Web 会議 大阪商業大学
2019.10.11	JGSS 分析方法研究会 (7)	大阪商業大学
2019.10	International Conference of Comparative Well-being in East and Southeast Societies で報告	中央研究院 (台湾)
2019.10.18	国際社会学会 RC06-VSA International Conference Ha Noi 2019: Vietnam Academy of Social Sciences で報告	Vietnam Academy of Social Sciences (ベトナム)
2019.10.23	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】JGSS システム構築に関するヒアリング	大阪商業大学
2019.10.24	国際会議 2019 11th IAGG Asia / Oceania Regional Congress で報告	台北国際会議中心 (台湾)

2019.10.26	国際会議 7TH International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (ISESEA)で報告	ソウル大学校
2019.11.8	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】定例ミーティング	Web 会議 大阪商業大学
2019.11.29	JGSS 分析報告研究会 JGSS 分析方法研究会 (8)	大阪商業大学
2019.11.29	分析研究課題の公募：JGSS-2016	
2019.12.4	JGSS データ作成研究会 (4)	大阪商業大学
2019.12.6	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】定例ミーティング	Web 会議 大阪商業大学
2019.12	日本情動学会第9回大会で招待講演	昭和大学上條記念館
2019.12.12	JGSS-2015 (日本語版・英語版) の寄託	ICPSR
2019.12.18	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】連絡協議会	日本学術振興会
2019.12.18	JGSS データ作成研究会 (5)	大阪商業大学
2020.1.11	運営委員会	大阪商業大学
2020.1.11-12	「JGSS 国際シンポジウム 2020」 Part I: 人社会データインフラストラクチャーシンポジウム Part II: JGSS シンポジウム Part III: EASS シンポジウム (英語)	大阪商業大学
2020.1.13	EASS General Meeting JGSS 調査設計研究会 (3)	大阪商業大学
2020.1.17	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】定例ミーティング	Web 会議 大阪商業大学
2020.1.28	JGSS データ作成研究会 (6) JGSS 調査設計研究会 (4)	大阪商業大学
2020.1.31	JGSS 調査設計研究会(5)	大阪商業大学
2020.2.2	EASS 2014/2015 (日本語版・英語版) の寄託	ICPSR
2020.2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2020.2.26	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】実務者ミーティング	国立情報学研究所
2020.3	JGSS-2018 基礎集計表発行 JGSS-2018G 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2018』 『基礎集計表・コードブック JGSS-2018G』

2020.4.1	文部科学省「令和2年度『特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～機能強化支援（単独拠点）～』」に採択	
2020.4.1	科学研究費補助金 基盤研究 (A)「東アジアにおける健康と社会の持続可能性に関する総合的研究」 JSPS20H00089	JGSS-2021 (European Social Survey の設問と EASS 2020 を含む)の実施
2020.4.1	データ作成研究会 (1)	大阪商業大学
2020.4	研究課題の公募：JGSS-2021	2020 年 7 月締切
2020.4.13	データ作成研究会 (2)	大阪商業大学
2020.4.21	データ作成研究会 (3)	大阪商業大学
2020.5.15	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】JGSS システム構築に関する検討会議 (1)	Web 会議
2020.5.23-24	情報知識学会第 28 回年次大会で報告	オンライン開催
2020.5.24	分析方法研究会 (1)	大阪商業大学
2020.6.1	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】外部機関の寄託データの整備に関する検討 (1)	大阪商業大学
2020.6.26	データ作成研究会 (4)	大阪商業大学
2020.7.1	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】JGSS システム構築に関する検討 (2)	Web 会議
2020.7.1	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】外部機関の寄託データの整備に関する検討 (2)	Web 会議
2020.7.8	データ作成研究会 (5)	大阪商業大学
2020.7	【JSPS 総合データカタログ】 JGSS/EASS/整備支援のメタデータを提供	
2020.8.5	JGSS 調査設計研究会 (1)	大阪商業大学
2020.8	EASS 2016 国際チーム統合データ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey EASS 2016 Family Module Codebook』 JGSS 研究センターウェブサイト (2020 年 11 月刊行)
2020.8.24	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】JGSS システム構築に関する検討 (3)	Web 会議

2020.8.31	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】JGSS システム構築に関する検討（4）	Web 会議
2020.9.2	JGSS 調査設計研究会（2）	大阪商業大学
2020.9.4	JGSS 調査設計研究会（3）	大阪商業大学
2020.9.8	JGSS 調査設計研究会（4）	大阪商業大学
2020.9.10	2020 年度 統計関連学会連合大会で 【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】を受託した 5 拠点が「人文学・社会科学分野におけるデータインフラストラクチャー—データの保存と共有—」のセッションをもち、報告	富山国際会議場、富山県民会館
2020.9.18	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】JGSS システム構築に関する検討（5）	Web 会議
2020.9.26	国際会議 The International Conference on Changing Family Life in East Asia で報告	オンライン開催（台湾）
2020.11.6	日本学術振興会「第 22 回図書館総合展フォーラム」の「機関リポジトリについて考えよう！アーカイビングポリシーデータベース連携と制限公開からみる将来像」のセッションで講演	オンラインセミナー
2020.11	EASS 2015 国際統合データの公開	EASSDA
2020.12	JGSS 公募論文 2020 の募集	
	分析研究課題の募集：JGSS-2017/2018	JGSSDDS からデータが一般公開されるまで継続募集
	分析研究課題の募集：JGSS-2017G/2018G	JGSSDDS からデータが一般公開されるまで継続募集
2020.12.16	【JSPS 総合データカタログ】JSPS メタデータハーベスト試験	
2021.1.5	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】JGSS システム構築に関する検討（6）	Web 会議
2021.1.12	JGSS 調査設計研究会（5）	Web 会議
2021.1.20	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】JGSS システム構築に関する検討（7）	Web 会議

2021.1.28	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】JGSS システム構築に関する検討 (8)	Web 会議
2021.1-3	JGSS-2021H 実施	調査地域：全国 (440 地点) 調査対象：20～89 歳の男女個人 6,600 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：留置法 調査内容：留置 A 票:基本設問と European Social Survey との共通設問 (公募設問を含む)；留置 B 票：KGSS-2021、CGSS-2021、TSCS-2021 と共通する EASS 2020 Health and Society モジュール (公募設問を含む) 有効回収数 (率)：留置 A 票 1,722 (57.5%)；留置 B 票 1,800 (59.2%)
2021.1	JGSS-2017/2018 統合データ (日本語・英語) の寄託	ICPSR
2021.2	JGSS-2017G/2018G 統合データ (日本語・英語) の寄託	ICPSR
2021.2.16	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】SSJDA で公開している JGSS データについての検討会議	Web 会議
2021.2.19	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】JGSS システム構築に関する検討 (9)	Web 会議
2021.2.23-28	IV ISA FORUM OF SOCIOLOGY	オンライン開催 (ブラジル)
2021.2.26	分析方法研究会 (2)	オンライン開催
2021.3.4	運営委員会	オンライン開催 大阪商業大学
	JGSS 研究発表会 2021	優秀論文 1 本表彰 オンライン開催 大阪商業大学
2021.3.11	JGSS-2015 データ (日本語版・英語版) の公開	ICPSR
2021.3.15	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】連絡協議会	Web 会議
2021.3	JGSS-2019 ライフコース調査 wave3 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2019LCSwave3』
	EASS 2018 国際チーム統合データ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey EASS 2018 Culture and Globalization Module Codebook』
	EASS 2006/2016Family 統合データ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey EASS 2006/2016 Integrated Variable Description and Frequencies : Family Module』 JGSS 研究センターウェブサイト

	JGSS Research Series No.16 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [19]』
	EASS 2012 解説本発行	『データで見る東アジアの社会的ネットワークと社会関係資本—東アジア社会調査による日韓中台の比較 4—』岩井紀子・宍戸邦章編（ナカニシヤ出版）
2021.7	【JSPS 総合データカタログ】 本格運用（一般公開）	
	EASS 2016 国際統合データの公開	EASSDA
	EASS 2016（日本語版・英語版）の寄託	ICPSR
2021.8	研究課題の募集：JGSS-2022	2021 年 9 月締切
2021.9	研究課題の募集：JGSS-2022 Network / EASS 2022	2021 年 9 月締切
2021.9.7	国際会議 RC33 Logic and Methodology in Sociology で報告	オンライン開催（キプロス）
2021.9.25	EASS 2022 Drafting Meeting	Web 開催
2021.10.11	データ活用社会創成シンポジウム 2021 で報告	オンライン開催（東京大学）
2021.11.13-14	日本社会学会での一連の報告	・テーマ：新型コロナウイルス感染症による日本人の生活と意識への影響——JGSS-2021 調査の結果概要 ・テーマ：大規模災害発生リスク認知と原子力政策に対する態度の変化——JGSS-2008/2010/2012/2015/2018/ 2021 の比較を通して ・テーマ：「JGSS データダウンロードシステム」の開発——新しいデータアーカイブの構築について ・テーマ：日本人の対外意識の構造——JGSS-2017G/2018G を用いた社会的距離のパターン分析 ・テーマ：職業構造の変化と女性の中スキル職 オンライン開催（東京都立大学）
2021.11.29	【JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】連絡協議会	Web 会議
2021.12	JGSS 公募論文 2021 の募集	
2022.1-2	JGSS-2022H 実施	調査地域：全国（400 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 6,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：留置法

		調査内容：留置 A 票:基本設問と European Social Survey との共通設問（公募設問を含む）； 留置 B 票：KGSS-2021、CGSS-2021、TSCS-2021 と共通する EASS 2020 Health and Society モジュール（公募設問を含む）
2022.3.8	運営委員会	オンライン開催 大阪商業大学
	JGSS 研究発表会 2022	優秀論文 1 本表彰 オンライン開催 大阪商業大学
2022.3 末	【JGSS データダウンロードシステムの構築】 WEKO3 による JAIRO Cloud 上で稼働予定	
2022.3	JGSS-2021H 基礎集計表刊行	JGSS 研究センターウェブサイト
	EASS 2008/2018Globalization 統合データ基礎集計表刊行	『East Asian Social Survey EASS 2008/2018 Integrated Variable Description and Frequencies： Culture and Globalization Module』
	JGSS Research Series No.17 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [20]』